

東和薬品
統合報告書
2023



東和薬品

企業理念

私達は 人々の健康に貢献します
私達は こころの笑顔大切にします



東和薬品グループは、優れた製品とサービスを創造することによって、人々の健康に貢献します。

そして私達の企業活動を通して、

患者様、医療関係者の皆さま、地域社会をはじめとするすべての方々にこころから喜ばれ、

求められる企業を目指していきます。



東和薬品

INDEX

東和薬品のあゆみと今の姿

- 1 企業理念
- 2 目次・編集方針
- 3 東和薬品が応える社会課題1
ジェネリック医薬品で医療費の削減に貢献
- 5 東和薬品が応える社会課題2
健康寿命の延伸と疾病予防に貢献
- 7 これまでのあゆみ
- 9 財務ハイライト・非財務ハイライト

東和薬品の価値創造

- 11 トップメッセージ
- 17 東和薬品の強み
- 19 特集1 生産能力を引き続き増強し
ジェネリック医薬品の安定供給に関する
社会的使命を果たしてまいります
- 21 特集2 人的資本経営の強化による
働きがいのある職場環境づくり
- 22 特集3 地球環境および労働安全衛生の
さまざまな課題に取り組む
- 23 東和薬品の価値創造プロセス
- 25 東和薬品を取り巻く外部環境
- 26 東和薬品の資本
- 27 中期経営計画
- 32 東和薬品グループの目指していく事業

事業を支える基盤

- 33 東和薬品のサステナビリティ
- 33 環境
- 36 社会
- 42 ガバナンス
- 46 リスクマネジメント
- 46 リスク情報
- 48 コンプライアンス
- 49 社外取締役メッセージ
- 50 役員紹介

財務・企業データ

- 51 11ヵ年財務サマリー
- 53 経営者による財政状態、経営成績および
キャッシュ・フローの状況の分析
- 55 企業データ

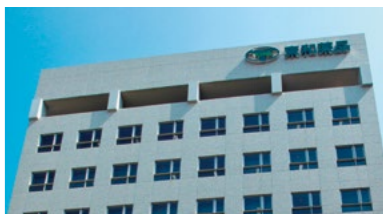
〔編集方針〕 東和薬品統合報告書は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに、当社グループの企業価値向上に向けた取り組みをお伝えすることを目的に発行しています。特集ではジェネリック医薬品の安定供給に向けた取り組み、人的資本経営の強化、地球環境および労働安全衛生への取り組みを掲載しています。価値創造プロセスとトップメッセージにおいては当社の価値創造ストーリーと第5期中期経営計画2021-2023「PROACTIVE II」についてご説明しています。ステークホルダーの皆さまのご意見やご関心にお応えできるよう掲載内容の充実にも努めてまいります。忌憚のないご意見を賜りますようお願いいたします。

〔対象範囲〕 東和薬品グループ連結（一部、国内連結・単体の数字を含む）

〔対象期間〕 2023年3月期（2022年4月～2023年3月）
※財務情報は2023年3月末時点。一部2022年3月以前、2023年4月以降の取り組みも報告しています。

〔参照ガイドライン〕 IFRS財団 国際統合報告フレームワーク 経済産業省 価値協創ガイダンス2.0

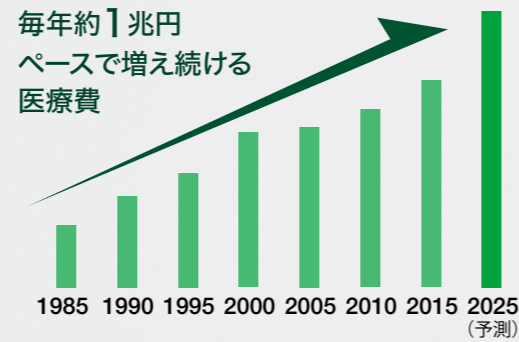
〔見直しに関する注意事項〕 当報告書の記載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見直しおよび計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見直しとは異なる場合があります。



ジェネリック医薬品で医療費の削減に貢献

これからも国民皆保険制度を維持するために

日本は高齢化と医療の高度化を背景に、毎年約1兆円のペースで医療費が増え続けています。厚生労働省の試算では、2025年には60兆円を超えると予測されています。一方で、保険料や税金を支える労働人口が減少していることから、制度設計の前提が崩れかけています。このまま試算通りに医療費が膨らみ続けると、今まで当たり前に行われてきた医療が受けられなくなったり、窓口負担や税金が上がったりという事態が想定されます。今後、国民皆保険制度を維持していくため、医療費の増大に歯止めをかけることが欠かせません。

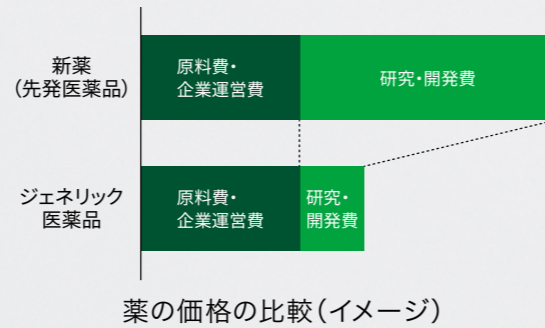


厚生労働省発表「平成27年度国民医療費の概況」
「第76回社会保障審議会 医療保険部会 資料」

ジェネリック医薬品の選択で医療費を抑制

ジェネリック医薬品を選択することで、医療費(薬剤費)の負担を抑えることが可能になります。個人の薬剤費の負担を減らすことができるとともに、国の負担、健康保険組合の負担も合わせて軽減することができます。たとえば、1年間に使われる医薬品のうち、変更可能なものをジェネリック医薬品にするだけで、約1.7兆円の薬代を節約できます。

※厚生労働省「令和5年度 薬価基準改定の概要」7ページ



ジェネリック医薬品に対する信頼の回復に向けて

一部製薬会社における、医薬品、とりわけジェネリック医薬品の信頼を著しく失墜させた違法行為は誠に遺憾です。信頼を何よりも重んじる当社において、一連の事態を重く受け止めています。

今後、同じ業界に属する当社としては、ジェネリック医薬品に対する信頼の回復に向けて、製造管理・品質管理の徹底、コンプライアンス・ガバナンスの徹底を図る取り組みを不退転の決意で進めてまいります。そして、信頼回復の取り組みを必ず成功させ、すべての患者さまに安心して使用していただけるジェネリック医薬品が市場に流通する状況を実現してまいります。

- I. コンプライアンス・ガバナンス・リスクマネジメントの強化
- II. 品質を最優先する体制の強化
- III. 安定確保への取り組み
- IV. 積極的な情報の提供と開示
- V. その他、協会活動の充実、国等との連携

患者さまの声に応える医薬品づくり

当社では、さまざまな疾患領域をカバーするため、750品目以上の医薬品をラインナップしています。「ひとりでも多くの患者さんに役立ちたい」という思いのもと、医療現場からの声やご要望に応じて改良を加えつつ、付加価値のあるジェネリック医薬品の提供にまい進しています。その一環として、お子様や高齢者でも飲みやすいよう形や味の改良や、病院や薬局で取り扱いやすいよう、視認性や、光・温度・湿気に対する安定性の向上など、さまざまな工夫を施して常に良い製品づくりを目指しています。



東和薬品の技術イノベーション

RACTAB®技術

FINEST-Pow®
FINEST-Gran®
FINEST-Core®

ARTICRE®技術

溶けやすさと硬さという相反する性質の両立を追求し、水なしでも飲めるOD錠(口腔内崩壊錠)をつくるための、当社独自の技術です。高齢などで飲みこむ力が弱い、もしくは水分摂取を制限されている患者さまにも、飲みやすいお薬をお届けしたい。また、外出先などどこでも必要なときに水なしでも飲めるお薬をつくりたい。こうした願いから開発しました。

服用時の苦味抑制や徐放性など、さまざまな機能を機能性粒子に持たせるためのコーティング技術です。これによって苦味を感じにくくなり、より飲みやすいお薬となるよう、苦味を包み込む効果を発揮します。原薬の苦味抑制を始め、徐放性や腸溶性、分散性向上など持たせたい機能に合わせて、3種類のコーティング技術を生み出しました。

規則正しく並んでいる原薬の原子を、不規則に並んだ状態あるいは分散させて、薬の溶解性を向上させる技術です。安定性の低いものや溶けにくい原薬がある中で、原薬を担体となるポリマーなどの水溶性高分子中に分散。これにより、原薬は担体からめとられることで安定性が改善。また、原薬の結晶の状態が変化、あるいは分散するため溶けやすくなります。

健康寿命の延伸と疾病予防に貢献

健康寿命の延伸と疾病の予防

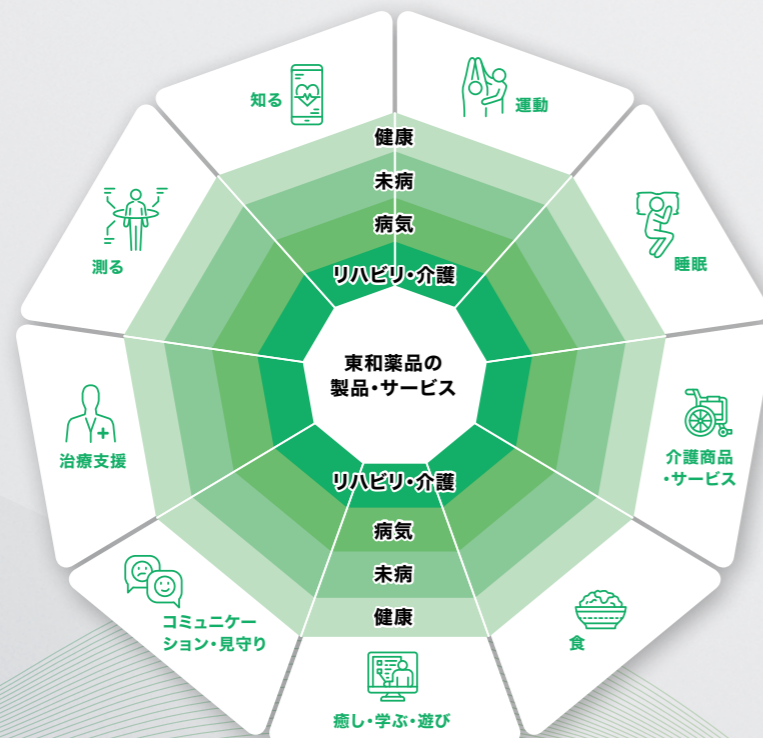
超高齢化社会を迎えている日本では、人生100年時代に向けた健康寿命の延伸が重要な課題となっています。健康寿命とは、WHO(世界保健機関)が2000年に提唱したものです。従来、0歳児が何年生きられるかを表した平均寿命が重視されてきましたが、近年、健康に生活できる期間である健康寿命が注目されています。健康寿命の延伸に向けては、疾病を予防し、健康で活動的な毎日を過ごすことが大切といえます。また、医療費の抑制という観点からも健康寿命の延伸が欠かせないものとなっています。



健康寿命の延伸に向けて最適のソリューションを提供

当社が目指すのは、「人生100年時代に向けた総合ヘルスケアカンパニー」として健康寿命の延伸に寄与することです。ジェネリック医薬品の製造販売にとどまらず、ヘルスケアに関連するあらゆる製品・サービスを通じて、最適のソリューションを提供していきます。

また、当社では、健康状態ごとの課題を解決するため、「健康」「未病」「病気」「リハビリ・介護」の4つに健康状態を分類。当社が重点領域として定める9つの取り組み領域と4つの健康状態を組み合わせ、幅広い製品・サービスを提供しています。



健康関連事業 製品・サービスのご紹介



ヘルスケアパスポート

医療従事者、生活者とその家族が、医療・健康情報を共有し適切な医療の提供と健康増進を図るのが地域医療情報連携です。ヘルスケアパスポートは、その「共有」を安全に支えます。



Hanaサポート

アプリに登録したお薬情報に合わせて、服薬の状況を記録・管理する服薬支援サービスです。かかりつけ薬局とコミュニケーションを取れる機能も搭載しています。



認知機能セルフチェッカー

VR内の映像を見ながらの問題に対する回答と視線の動きを解析することで、認知機能の状態をチェックするサービスです。



comuoon

聴こえに悩む人が自ら工夫するのではなく、話す側から聴こえの改善に歩み寄りという逆転の発想から生まれた対話支援機器です。



マッスルスーツ

働く現場での腰への負荷軽減から、日常のちょっとした力仕事のサポートまで。健やかなライフスタイルを実現するために生まれたアシストスーツです。



サバローサカレー

三重県多気町の特産品である前川次郎柿を使用し、スパイシーな辛味の中にもまるやかなコクと甘みのあるカレーです。塩分を控え、DHA/EPA・たんぱく質を意識した商品にもなっております。

これまでのあゆみ

当社は1951年に創業して以来、70年あまりにわたってジェネリック医薬品の研究開発・製造・販売に取り組んできました。「安定供給」「品質確保」「情報提供」を充実しながら、「飲みやすく、扱いやすい」、工夫した医薬品の研究開発に引き続き注力する一方で、世界中の患者様へ東和薬品グループの付加価値製剤を提供するための体制づくりや、新しい医療体制に対応した健康関連事業の創出に取り組んでいます。

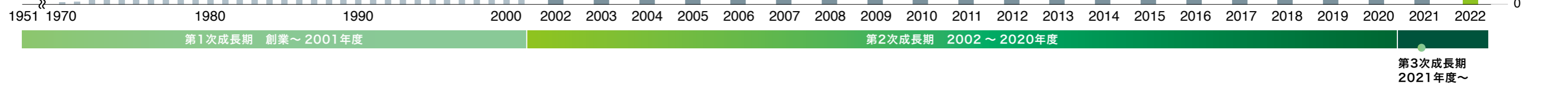
会社の歴史 ※年表記は年度

- 1951** 創業
- 1957** 一般用医薬品(OTC)販売開始
- 1965** OTCから医療用医薬品の製造販売へ転換
- 1996** 吉田逸郎が代表取締役社長に就任
- 1997** 新社屋完成
- 1998** 中央研究所完成

- 2000** 付加価値製剤を上市
- 2003** ジェイドルフ製薬(株)子会社化
- 2004** 「RACTAB技術」確立
- 2004** 東証一部上場

- 2010** 大地化成(株)子会社化
- 2016** グリーンカブス製薬(株)設立
- 2018** 新規事業の創出のためTIS(株)と合併会社Tスクエアソリューションズ(株)を設立
- 2019** 新規市場への進出のためスペインのPensa Investments, S.L.を子会社化
現商号:Towa Pharma International Holdings, S.L.
- 2021** 三生医薬(株)子会社化
- 2022** 2022年4月に東証プライム市場へ移行

[連結売上高推移]



ジェネリック医薬品使用促進策に基づく取り組みの歴史

ジェネリック医薬品数量シェア政府目標

2007 2012年度までに 30%以上	2013 2018年度までに 60%以上	2015 2017年央に70%以上、2020年度末の なるべく早い時期に 80%以上	2017 2020年9月までに 80%以上	2022年度実績 80.7%
--	--	--	---	---------------------------------

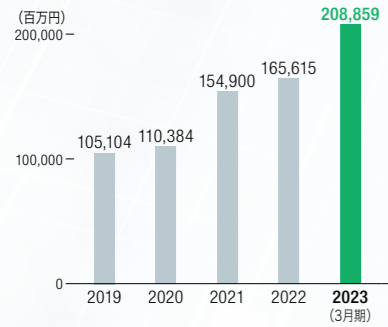
生産体制	大阪 >	1977 大阪工場完成	1981 大阪第二工場完成	2005 新大阪工場(現大阪工場)完成 (生産能力25億円)	2013 大阪工場 倉庫・試験エリア拡大		
	岡山 >	1983 岡山工場完成	1995 包装棟完成	1996 製剤棟増築	2012 西日本物流センター・ 第二固形製剤棟完成	2016 第二固形製剤棟増築 (生産能力25⇒35億円)	2017 固形製剤棟の改築 (生産能力35⇒50億円)
	山形 >	1998 メクト(株) 東北工場買収	2008 山形工場 建設計画開始	2012 山形工場・東日本 物流センター完成 (生産能力25億円)	2017 新東日本物流センター完成(移転) 固形製剤棟改築・第二固形製剤棟完成 固形製剤棟改築(生産能力25⇒30億円)	2018-2022 第二固形製剤棟に順次設備導入 (生産能力30⇒65億円)	

販売体制	2011 東和式直販体制	営業所(2023年10月現在) 71拠点	東和式販売体制へ
	2017年 広域卸2社との協業を開始	代理店(2023年10月現在) 31社62拠点	

財務ハイライト

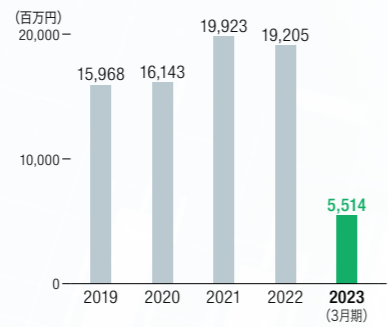
売上高

208,859 百万円



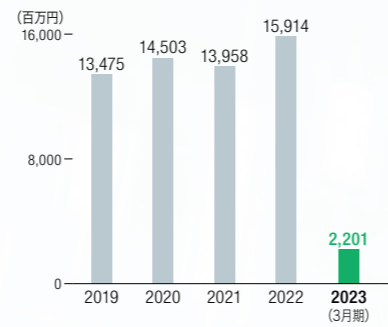
営業利益

5,514 百万円



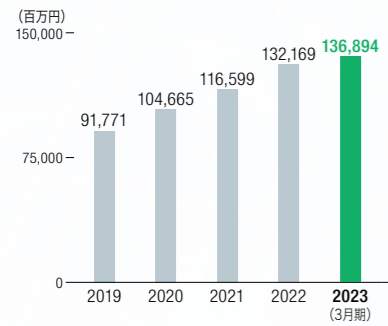
親会社株主に帰属する 当期純利益

2,201 百万円



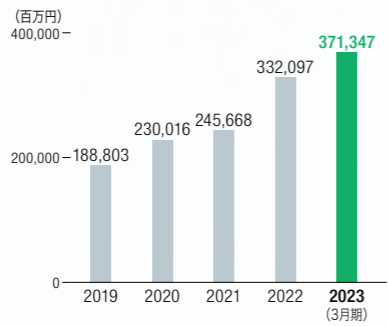
純資産

136,894 百万円



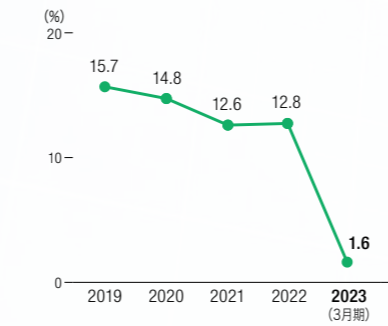
総資産

371,347 百万円



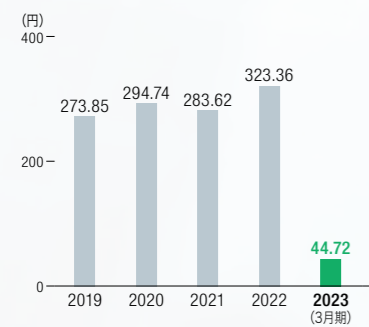
ROE

1.6%



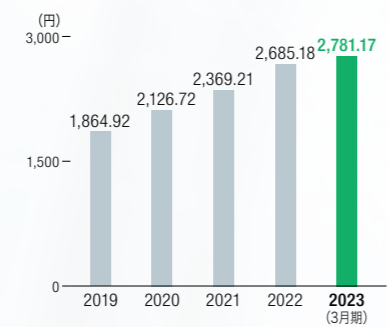
1株当たり当期純利益

44.72 円



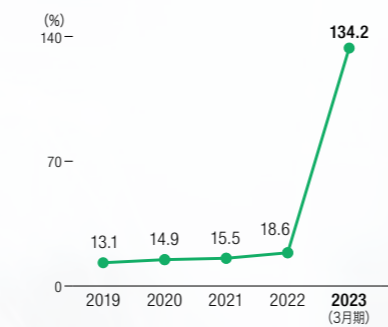
1株当たり純資産

2,781.17 円



配当性向

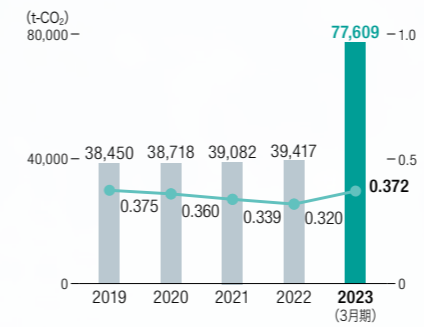
134.2%



非財務ハイライト

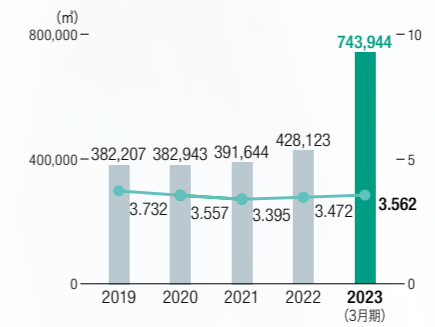
CO₂排出量

77,609 t-CO₂



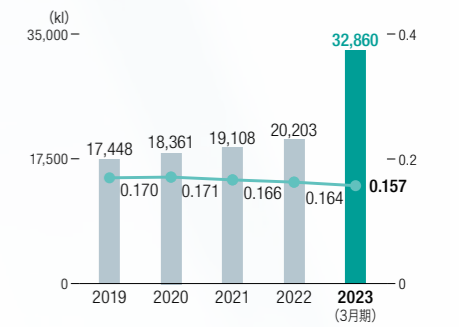
用水使用量

743,944 m³



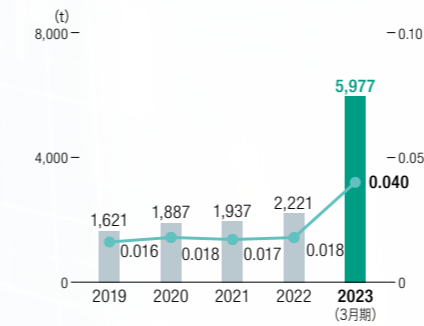
エネルギー使用量

32,860 kl



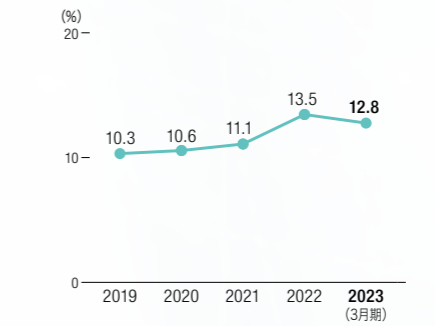
廃棄物排出量

5,977 t



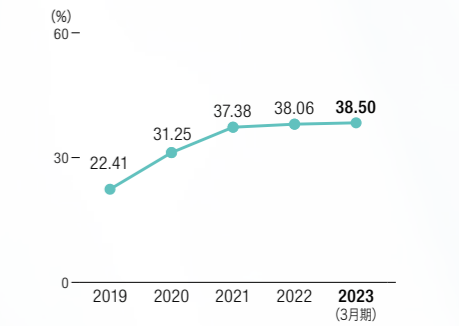
女性管理職比率

12.8%



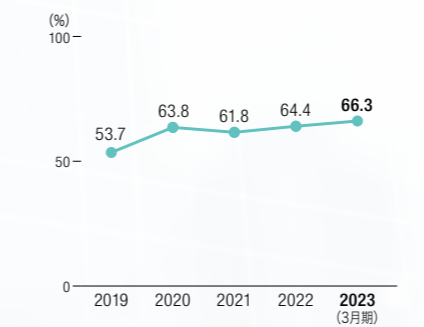
新卒採用者における 女性比率

38.50%



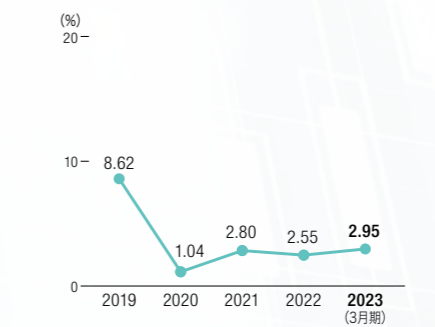
有給休暇取得率

66.3%



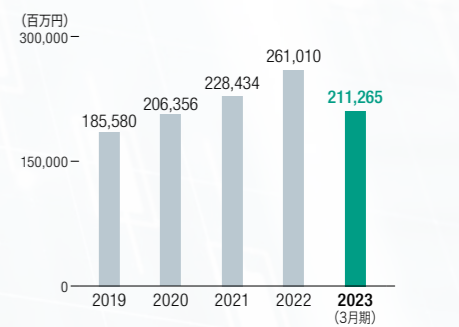
3年以内離職率

2.95%



医療費節減額

211,265 百万円



注)当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「1株当たり純資産」を算定しております。
2023年3月期は、連結子会社9社の決算期変更の経過期間となり、当該連結子会社は15ヵ月(2022年1月1日~2023年3月31日)を連結対象期間とした変則決算となっております。
2023年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

こころの笑顔を、 実現し続けていくために

安定供給の使命を守るため 年間175億錠の生産体制へ

政府が新型コロナウイルス感染症の対応を「5類」に移行する方針を決定し、ようやくコロナ禍からの出口が見え始めました。コロナ禍で社会は大きく変化しました。デジタル化の社会浸透や健康意識の向上、SDGsに代表される地球規模の課題解決への取り組みが加速しました。それに加え日本においては超高齢社会を支える社会保障体制の確立や健康寿命の延伸が喫緊の課題です。

年々増え続ける日本の社会保障費は2025年には約140兆円にまで膨れ上がると予測され、その対策のひとつとして、2000年代初めから国がジェネリック医薬品の使用促進を推進してきました。現在、ジェネリック医薬品への変更によって、年間約1兆7,000億円の医療費が削減できており、国や健康保険組合、患者の負担を軽減しています。

当社グループはコア事業であるジェネリック医薬品の製造・販売ビジネスモデルで、医療費抑制への寄与に努めてきました。製品の品質・性能を高めていくことと同時に、安定供給が重要な使命です。しかし、業界内で生じた品質に関する不祥事を発端に安定供給が大きな課題となり、これまで築き上げてきたジェネリック医薬品に対する信頼は低下し、業界全体として責任が果たせない状況が続いています。

当社は国が掲げるジェネリック医薬品の数量シェア目標80%に向けて設備投資を着々と進めてまいりました。2018年に山形工場の第二固形製剤棟を稼働させ、大阪工場・岡山工場と合わせ2021年度には年間120億錠の

生産能力を当初計画通りに確保しました。しかし、不祥事を起こした企業が生産できずに業界全体として安定供給が果たせないという異常事態が起こり、将来的な計画であった山形工場 第二固形製剤棟への追加設備投資を前倒しで行い、現在はプラス20億錠となる140億錠の生産体制を整えました。さらに35億錠の生産が可能な第三固形製剤棟を建設中(2023年10月竣工予定)で、2024年度以降に同175億錠の生産体制が実現する予定です。山形工場では第二無菌製剤棟や倉庫棟も並行して建設を進め、液剤や凍結乾燥製剤の生産能力の増強も行い、ハード面での拡充を図ってまいります。

ソフト面においては、この異常事態はすでに3年ほど続いており、工場で働く社員の負担はこれ以上大きくならないように増員体制を強化し、生産効率向上のための自動化、無人化の設備およびシステムの導入も進めています。市場動向や将来の見通しを常に全社で共有し、安定供給や品質管理という社会に対する大切な役割を自分たちが中心に担うという大きな使命感を持っております。これら当社の生産強化策に加え、業界全体である程度の増産が進めば、数年後には必要とされる生産量の不足は解消できるのではないかと予測しています。

品質保証体制として、すべての工場においてGMP三原則を遵守した手順で製造し、社員に継続した教育訓練を行うことで、一人ひとりが品質に対する高い意識を持って働いています。より厳しい品質保証体制を構築するために国際基準のPIC/S GMPやICHガイドラインも積極的に取り入れ、人為的な誤りを徹底排除する体制を構築しています。また、安定供給体制の維持・強化のため、原薬の複数購買化や製造所の監査等を推進し、グループ全体と

して原薬製造から製剤製造、物流、販売に至るまで、ガバナンス強化とコンプライアンスの浸透に向けた取り組みを継続しており、2021年11月24日に「当社の法令遵守宣言」を発表いたしました。

その一方で、毎年実施される薬価改定や原材料費および光熱費の高騰など、利益を圧迫する要因に対しては、適切な品質維持や安定供給体制に向けた設備投資などがきちんと評価され、医薬品が適正な価格で販売できる持続可能な薬価制度や、重要な社会インフラとして位置付ける産業構造の見直しを業界として提案していきたいと考えております。

国内外のシナジー効果を活かし イノベーション創出へつなげる

コロナ禍をきっかけに始まった社会の変化はこれからさらに加速します。当社グループの全体最適をもって長期展望を描き、組織力を活かして実行していく必要があります。そのためには当社グループの理念である「私達は 人々の健康に貢献します 私達は こころの笑顔を大切にします」の実現に向けてグループガバナンスを強固にし、シナジー効果を発揮できる体制へと進化しなければなりません。それぞれの会社が自律組織となって

代表取締役社長
吉田 逸郎





新たな社会課題を発見し、それをグループ総力で解決へと導くことを目指してまいります。

シナジー効果が期待できる分野として、グループ会社である三生医薬株式会社およびグリーンカプス製薬株式会社保有する最先端の製剤技術・カプセル技術があります。東和薬品の製剤技術を融合することで、新しい技術の開発を目指しています。

海外市場においては、スペインのTowa Pharma International Holdings, S.L.（以下、「Towa HD」）を通じて欧州や米国を中心に、世界20か国を超える国や地域で210成分以上のジェネリック医薬品を提供しています。シナジー創出の足掛かりとして、東和薬品とTowa HDの現地工場の視察や経営者間での意見交換、研究者間の人材交流および新製品の共同開発などを積極的に進め、グループとしての企業風土の醸成と組織力強化を図っています。現在直面する供給不安の異常事態においても、Towa HDのスペイン工場の生産力の活用や、製造技術の国内導入などを協議し、安定供給体制のさらなる強化を検討しています。

2022年6月にはTowa HD傘下のスペイン、イタリア、ポルトガルの欧州販売子会社3社の商号を「Towa Pharmaceutical」へと統一化しました。当社グループとしての一体感の醸成と協業推進を図り、付加価値製品を提供することで、ステークホルダーに対し「TOWA」の明確なブランドイメージを構築し、さらなる事業拡大を推進いたします。

グローバル化の目的は、付加価値の高い東和薬品の製品を広く世界に提供することです。各国や地域では医薬品等の品質、有効性および安全性の確保等に関する法律が異なり、その基準や考え方も常に更新されてい

ますが、そうした世界の情勢が共有できることも大きなシナジー効果であり、東南アジアなどのこれから需要増が期待される新たな市場に対し、イノベーション創出で貢献するチャンスも広がっています。

「東和品質」を誇りに 日本の産業競争力の一翼を担う

当グループでは、「東和品質」の製品やサービスを提供し、「製品総合力No.1の製品づくり」による技術イノベーションと製品価値の創出に取り組んでいます。当社グループのモノづくりは「地産地消」を理想に掲げています。原薬や中間体については、国内だけでなく世界中からも調達していますが、2010年に原薬・中間体の研究開発および製造する大地化成株式会社をグループに加えるとともに、安全性の高い連続フロー精密合成技術の研究開発を進めることで、「製品の地産地消」という理想に一歩ずつ近づいています。高度な技術力を国内で育て、それを支える人材を育てることで、国が政策として進めるサプライチェーンの強靱化や国力向上にも貢献できると考えています。

「東和品質」とは、世の中に要望・必要とされ、当社グループが持つ最新の技術で改良・改善を重ね続けることで、その時代の最新・最高のものに更新したものです。例えば、水なしでも口の中で溶けて飲みやすいOD錠（口腔内崩壊錠）や、苦みをマスキングする技術、医師や薬剤師が判別しやすい薬剤印字等です。当社グループの付加価値製剤技術の代表的なものとして「RACTAB（ラクタブ）」技術が挙げられますが、これは服用しやすい崩壊性と、普通の錠剤同様に取り扱える硬さを両立した独自の製剤技術です。こうして生まれ

たきめ細やかな付加価値は、世界の人々の悩みや医療課題の解決に貢献するものと自負しています。

「製品総合力No.1の製品づくり」は製品の品質向上や付加価値創造に関する取り組みのことです。この取り組みに向けて、研究開発に関する施設・設備の拡充を行い、研究開発機能の強化・効率化を進めてまいります。

また、地球環境や社会への配慮を強化するため、2022年4月に環境安全管理部を新設し、グループ全体の環境と安全を一体的に管理運営し、社員および地域社会の環境と安全のさらなる向上を目指しています。気候変動が自社の事業活動や収益等に与える影響については、TCFDの提言に基づき自社事業活動を対象としたシナリオ分析や温暖化ガス排出量削減施策の検討を進めながら情報開示に努めてまいります。こうした取り組みを「グリーン・サステナブル・ケミストリー」産業の立ち上げにつなげ、日本の産業競争力の向上にも貢献したいと考えています。

ヘルスケア産業の中で 確かなポジションを確立する

当社グループは今、2021年度にスタートした「第5期中期経営計画2021-2023 PROACTIVE II」の最終年度を迎えています。①コア事業としてのジェネリック医薬品事業の進化 ②海外市場での拡大と成長 ③新たな健康関連事業への展開 ④技術イノベーションと製品価値の創出 ⑤働きがいのある環境づくりと人材育成、を基本方針として事業を推進してまいりました。

第5期中計はサブタイトルとして「第3次成長期の幕開け」掲げ、グループ全社が「ジェネリック医薬品業界の中で確かなポジションを確立する」から「人生100年時代に向けた総合ヘルスケアカンパニー」と事業を広く展開しました。当社グループは「『健康長寿社会』に対応した、医療から未病のケア・予防までカバーする未来への実現」を重要課題として認識し、「人々の健康に貢献する」という企業理念の基、新たな技術の獲得および新しい知見や技術との融合を図りつつ、これからの医療体制に適応した健康関連事業の創出に積極的に取り組んでいます。

国は団塊の世代が75歳（後期高齢者）となる2025年を目途に「地域包括ケアシステム」の構築を進めています。Society5.0が実装された地域社会は、あらゆるものがネットにつながるIoTやAI（人工知能）、ビッグデータ等の先端技術により医療従事者と生活者が容易に情報共有し、医療従事者の適切で効率的な診療・介護や、生活者の健康増進を可能にするプラットフォームづくり（病院・

薬局・介護施設等の各施設におけるデータの連携や共有）を基本としています。

その実現のカギを握るのは個人の健康情報（PHR：パーソナル・ヘルス・レコード）や電子医療健康記録（EHR：エレクトリック・ヘルス・レコード）を活用したプラットフォームです。医療費抑制だけでなく、健康状態から病気になるあらゆる段階でのアプローチを可能とします。そして、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる地域包括ケアシステムの実現に大きく寄与したいと考えています。

当社は、TIS株式会社が提供するクラウド型地域医療情報連携サービス「ヘルスケアサポート」を協業販売しています。これからの医療機関は地域や機能によって役割が明確化され、かかりつけ医を中心とした医療提供体制へと変革していくことが予測されます。ヘルスケアサポートは、医療従事者と生活者がカルテや処方内容・健康情報を双方向で共有することで、生活者・病院・診療所・薬局等に点在していた医療・健康情報の効率的かつ効果的な利活用を可能にします。すでに複数の医療機関や都道府県で導入の検討を進めていただいております。利用者のニーズに合わせた追加機能の開発を行っています。これらの製品・サービスや連携が拡充していくことで、地域包括ケアシステムの基盤になると当社グループが考えている健康情報プラットフォームの構築につながります。

また、2022年9月にスマートフォンでご利用いただける服用支援ツール「Hanaサポート（ハナサポ）」のサービスを開始しました。服薬時間のお知らせやその記録に加え、薬局や薬剤師とコミュニケーションができる機能を搭載した患者様用アプリと、そうした記録を管理する薬局用のWebサービスを展開しています。ヘルスケアサポートとの連携を開発中で、両者が服薬状況を正確に把握することで、飲み忘れや重複服用を防ぎ、効果的な服薬の支援を目指します。

超高齢社会における大きな課題は、「未病」の段階で異常を早期発見することです。当社は独自の検査サービス（プロトキー検査）を有するプロトセラを子会社化し、大腸がんリスク、すい臓がんマーカーの2種類の検査を展開しています。認知症進行予防効果が期待される植物由来成分「タキシフォリン」の研究も国立研究開発法人国立循環器病研究センターと共同で進めています。また、株式会社FOVEが開発した目の動きをVR（仮想現実）で追跡することで認知機能を評価する「認知機能セルフチェッカー」等の取り扱いをスタートさせ、Society5.0をイメージしたさまざまな先端技術を取り入れ、健康寿命の延伸に多彩な分野からアプローチします。

社員が自らのキャリアを描き 多彩な活躍ができる環境へ

第5期中計の基本方針のひとつである「働きがいのある環境づくりと人財育成」については、社員の働き方の多様性を尊重し、一人ひとりが働きがいを感じる職場環境へ整備することを目指しています。当社グループのサステナブル経営の源泉は人財にあると考えています。社員一人ひとりが企業理念のもとに働きがいを感じながら事業を展開することで社会の変化を感じ取り、新たな価値を生み出すことができます。

これからさらにDX化やAI(人工知能)が社会や仕事に浸透していく中、作業の多くはデジタル技術に置き換わります。社員一人ひとりが自らのキャリアを見据え、その実現に向けて主体的・計画的に行動することが働きがいにつながると考え、キャリア開発部を新設いたしました。一人ひとりの社員の入社から退職するまでのキャリアプランに着目し、その形成を支援するための面談を実施しています。会社の中のポストに就くための要件を明確化し、目標とするポジションになるために必要な経験や知識、能力をそれぞれが身に付けられるよう整備しています。

現在、2024年度からスタートする第6期中期経営計画の構想に向けたディスカッションを進めています。そこ

では2040年の社会のあるべき姿を想定し、コア事業のジェネリック医薬品の開発や製造販売を中心に、医療業界や社会保障制度の未来を描き、バックキャストで事業計画を設計しようとしています。新規市場や新規事業への参入もますます活発化しますので、社員は多彩な能力を発揮するチャンスが広がります。

世界の人々に「こころの笑顔」を 地域活性化の挑戦「百年計画」

2021年の創業70周年を機に、社員一人ひとりがさまざまな社会課題と向き合うために「当社グループの根本的な考え方、あるべき姿」を社内に向けて発表しました。その基本は「私達はこころの笑顔を大切にします」という当社グループの企業理念に基づきます。「こころの笑顔」とは、身体が健やかでこころが満ち足りた状態でいられることにより、心底(しんそこ)から湧き上がるよるこびが笑顔としてあふれてくる様(さま)を表します。あるべき姿は「いつの時代でも、どの地域でも、その地域に住んでいる人々に必要とされ、必要とされる製品・サービスを提供する会社であり続ける」ことです。

こうした理念をグループとして共有し、揺るぎないものにするためには長期ビジョンの基に進める象徴的な取り

組みが必要です。当社は「東和薬品グループ百年計画」のひとつとして、「モンゴルでの甘草栽培」に挑戦しています。モンゴルとの関わりは2009年に当社代表取締役社長として所属する門真市のロータリークラブでモンゴルの孤児院に寄付したことで現地を訪問したことがきっかけです。広大な土地に自分たちと見た目がよく似ている民族が当時で260万人以下しかおらず、有限である地下資源の採掘による国土の砂漠化やそれによる気候変動が大きな課題となっていました。それが国の経済を支える重要な産業でもありました。

一時的な寄付ではなく、持続可能な支援を検討した当社は、モンゴルには薬の原薬に使用する「甘草(かんそう)」が自生していることに着目しました。甘草は漢方としても利用され、薬以外にもカンゾウ抽出物は甘味料や食品用、化粧品用等として幅広く利用されています。その栽培計画に成功すれば、持続可能な開発としてひとつの産業が発展し、モンゴルの人々の暮らしを向上させ、「こころの笑顔」を増やすことにつながるのではないかと考えました。また、甘草栽培により、土地の砂漠化を防ぎ、黄砂の大気拡散も抑制できると考えております。

2014年から自生地を訪ねるなど、現地の状況把握をスタートさせ、2017年にモンゴル東部のヘンティー県ヘルレン郡に約1,000ヘクタールの土地を確保しました。コロナ禍に取り組みが停滞したものの、2021年9月には

甘草の苗600個を試験的に植え付けすることができました。ヘルレン郡長からの賛同も得て、2023年には地域住民の皆さんも積極的に参加し、育苗や栽培にご協力いただきました。本格的な栽培スタートは2026年を予定しています。甘草は施肥から収穫までが約7年周期のため、毎年収穫できるよう土地を7区画に区分し、年間最大で500トンの収穫量(100ヘクタールを一度に植える前提)を計画しています。

壮大な計画ですが、まずモンゴル国内での事業が自立経営となるよう支援し、将来的に原薬への加工や輸出といった事業領域の拡大につながれば、地域社会や地域経済の活性化として大きな意義を持つ取り組みになると考えています。産業として確立するには100年かかるかもしれませんが、人々のこころの笑顔のために、いつの時代でも、どの地域でも、その地域に住んでいる人々に必要とされ、必要とされる製品・サービスを提供する会社であり続けることを、グループ全社が迷わず事業を進めていくための象徴として、この活動を続けていきたいと考えています。

当社グループはこうした健康に関する事業を通じて人々の「こころの笑顔」をかなえられるよう、これからもあらゆる健康関連事業を日本および世界中に展開していくことに努めてまいります。引き続き皆さまのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

モンゴルでの甘草栽培の様子(2023年8月)



甘草の根およびストロンは、貴重な医薬品原料となるグリチルリチン酸を含みます。



東和薬品の強み

ジェネリック医薬品は、新薬(先発医薬品)より後に発売するお薬だからこそ、最新の製剤技術を活用することで、効き目や品質、安全性が新薬と同等でありながら、より良い製品とすることができます。当社では、品質や安全性はもちろんのこと、飲みやすく、扱いやすい安心できるお薬を提供するため、さまざまな取り組みを行っています。

原薬開発

製品開発

品質管理

安定供給

情報提供

人財育成

原薬開発

製品づくりに最良の原薬を開発・選定しています

当社では「国の承認を得た原薬」の中から「当社独自の厳しい品質基準」を満たす原薬を使用しています。また、原薬研究を積極的に行い、蓄積されたノウハウをもとに、製品づくりに最良な原薬を選定しています。さらには、自社で原薬の製造方法を確立するとともに、グループの原薬製造会社である大地化成株式会社や協力体制を構築済の原薬メーカーに委託して製造する体制を構築しています。各メーカーに対しては、基準や法令に則った製造がなされているかを定期的に調査・確認し、安定的に原薬が調達できるように管理しています。

R&D本部 原薬事業統括部
プロセス研究第一部 第二課長
西口 茂信



関連情報
▶ P.37

私達は従来の製法にとらわれることなく、品質、環境負荷、生産性などさまざまな課題をクリアすべく「革新的かつ効率的な原薬の製法確立」を目指し、安心して患者様に服薬いただける原薬の研究開発に取り組んでいます。

製品開発

技術と経験を活かして、より飲みやすく、扱いやすい製品を開発しています

当社では、さまざまな疾患領域をカバーするため770品目以上の医薬品をラインナップ。「ひとりでも多くの患者様に役立ちたい」という思いのもと、医療現場からの声や要望に応じて改良を加えることで、付加価値のあるジェネリック医薬品を提供しています。その中では、お子様や高齢者でも飲みやすいよう形や味を改良したり、病院や薬局で取り扱いやすいよう、視認性や、光・温度・湿気に対する安定性を向上したりといった工夫を施しています。

R&D本部 基盤技術統括部
副統括部長
岡本 康伸



関連情報
▶ P.29

高品質・高付加価値で、患者さまや医療従事者の方々に安心して使用いただける医薬品の開発に日夜努力を重ねています。また、安定供給体制の確立を目指し、複数の製造サイトで生産できるように 再現性の高い製造方法の設計に努めています。

品質管理

確かな品質と安全性の確保に、徹底的に取り組んでいます

当社では、信頼される企業を目指して、製品の研究開発から製造、営業、製造販売後に至るまで、国が定めた厳重な品質管理基準を遵守しています。そして、全社を挙げて品質管理に取り組み、医療用医薬品に必要な品質保証体制を確立しています。特に、医薬品の製造では、GMPと呼ばれる、国が定めた「医薬品の製造管理および品質管理の基準」やその他関連する法令を遵守するだけでなく、独自の制度・教育訓練等により適切な品質と安全性の確保に、徹底的に取り組んでいます。

信頼性保証本部
品質保証部長
葛城 知子



関連情報
▶ P.38

信頼される「東和の品質」を世界へ国内はもとより、海外の方々に、信頼される医薬品をお届けするために、私達は日々挑戦し続けています。医薬品の品質システムの向上、製造管理、そして品質管理を徹底し、患者様の思いに寄り添いながら進んでまいります。

安定供給

いかなる時でも安定して供給できるように3工場による生産体制を確立しています

当社では、3工場によるバックアップ体制によって、万一どこかの工場が操業停止した場合でも、他の工場で補完できる体制を構築しています。また、東日本、西日本それぞれに設けた物流拠点は、物流の効率化を図るとともに万一の際のバックアップ体制を整備しています。現在、3工場合わせて年間140億錠^{*}の生産が可能です。さらなる需要増に向けて、2023年秋ごろに山形工場に第三固形製剤棟が完成します。2024年度以降に順次出荷が始まり、175億錠の生産の実現に向けて進んでまいります。

※錠剤・カプセル剤の生産能力

生産本部 生産企画部
生産企画課長
山本 哲也



関連情報
▶ P.37

生産本部では安定供給に対する責任を果たすべく、効率的な生産計画の作成や生産性向上にも積極的に取り組んでいます。また、工場間の連携や他本部との情報共有も大切にしています。

情報提供

医薬品を安心して使用していただくため、積極的な情報発信を行っています

ジェネリック医薬品を安心してご使用いただくために、当社では、専門的な教育を受けたMR(医薬情報担当者)を中心として、自社製品に関する適正使用情報、学術情報等を医療関係者の皆さまへ迅速かつ適切に提供できる体制を整えています。また、患者様やその家族に向けて、医薬品を安心して使用いただくための情報発信を行っています。さらには、情報発信にとどまらず、医療機関の声を収集し、社内にフィードバックすることで、より良い製品づくりに活かしています。

営業本部
メディカルコミュニケーション部
営業推進課長
渡辺 圭介



関連情報
▶ P.36

会社の「思い」を持って他本部・他部署とも連携を図りながら、当社の魅力を周知することと売上の向上を目指して営業ツールの企画・作成を担当しています。営業本部全体の営業力強化に向けての取り組みであり、やりがいを感じています。

人材育成

信頼される企業を目指して、働きがいのある環境づくりと人材育成に注力しています

当社は、総合ジェネリック医薬品メーカーとして、より信頼され、必要とされる存在を目指しています。信頼される会社の礎は人材であるという考えのもと、働きがいのある環境づくりを始め、人材の育成、組織の強化への取り組みを進めています。2023年度までの「第5期 中期経営計画」では、重点方針のひとつとして「働きがいのある環境づくりと人材育成」を掲げ、個人の成長やキャリアの充実により、社員一人ひとりにとって、働きがいのある会社であり続けることを目指している他、社員の成長を働きかける体制の強化を追求しています。

人事本部 キャリア開発部
管理人事課長
河島 正和



関連情報
▶ P.39

人事本部では年間2,000人以上の社員とキャリア面談を行い、社員一人ひとりの考えの把握や、希望するキャリアの実現支援に取り組んでいます。今後も、社員のキャリアの充実につながる施策を企画・実行していきます。

生産能力を引き続き増強し ジェネリック医薬品の安定供給に関する 社会的使命を果たしてまいります

安定供給に対する懸念が続く中、
生産能力の増強および生産効率化をさらに進めてまいります。

安定供給に向けチャレンジを続けていきます

国内ジェネリック医薬品は数量シェア80%を超え、重要な社会インフラのひとつとなりました。私たちジェネリックメーカーの安定供給に対する責任はより一層重くなっています。しかし、残念ながら、昨今のジェネリック医薬品企業における品質問題を起因とした供給不安の状況は続いています。

東和薬品は、ジェネリック医薬品メーカーのリーディングカンパニーとして、安定供給の責任を果たすために、増産に向けた新規設備の導入と増員に取り組んできました。生産能力は2022年度下期には年間140億錠になりました。また、さらなる安定供給体制を構築するため、2023年10月までに山形工場に第三固形製剤棟を建設し、2024年度以降、年間175億錠の生産能力を実現する計画です。

同時に山形工場に第二無菌製剤棟を建設し、バイアル製剤の生産能力を年間500万バイアルから1,000万バイアルの2倍にする計画です。

建設中の新棟では、効率化と少子高齢化対策として、自動化・無人化設備を積極的に導入して、要員数を大幅に削減する計画です。

バックアップ体制の構築と生産の効率化（スケールアップ、シリーズ生産等）にも積極的に取り組んでいます。

東和薬品は、引き続きジェネリック医薬品の安定供給という社会的使命を果たすため積極的にチャレンジを続けていきます。



上席執行役員 生産本部 管掌
兼 山形工場総工場長
菅野 隆行

製造設備のスケールアップなどを通じて生産効率化を推進

当社では、長年にわたりジェネリック医薬品の品質と安定供給に努めており、市場において揺るがぬ信頼を得ています。一方で、同業他社の一部がGMP(医薬品の製造管理および品質管理の基準)の違反による業務停止命令などを受けたことから、製品の供給に支障を来す事態が続いています。これに対して、当社に対する製品の引き合い数量が、生産能力を上回る状況が続いており、2023年度においても一部の製品について出荷調整を実施せざるを得ません。

こうした事態に対して、当社は継続して生産体制の増強を進めており、ジェネリック医薬品の需要量に応えるべく

尽力しています。併せて、生産現場では生産効率化を図ることで時間あたりの生産数量の増加に注力しています。そのひとつとして、錠剤の製造設備をスケールアップすることで効率化につなげています。また、従来はバッチ製造方式とあって、少量・多品種生産を行っていたのに対して、まとめ生産方式を採用することで、1回あたりの生産ロット数を増やし、少ない時間の中で大量生産を可能にしています。今後もジェネリック医薬品の安定供給という社会的使命をしっかりと果たしてまいります。



スケールアップによる効率化

(イメージ図)

製造設備例：流動層造粒乾燥機

小量スケール機

50万錠/ロット相当

1分あたりの生産数量*
約460錠



スケールアップ



大量スケール機

200万錠/ロット相当

1分あたりの生産数量*
約1,580錠

POINT

- スケールアップすることにより、**時間工数の削減**ができる
- 時間あたりの生産数量を増やすことができ、**効率化**につながる

※同スケール・同工程の複数品目における平均工程時間(準備・組立および切替・洗浄含む)にて算出

まとめ生産方式による効率化

(イメージ図)

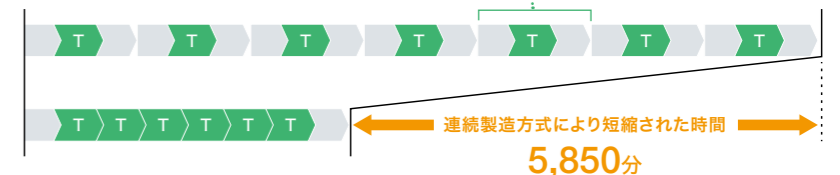
製品Tでの例：生産ロットスケール 200万錠 [B工程]

A工程 ▶ B工程 ▶ C工程 ▶ D工程 ▶ E工程 ▶ 最終工程

1ロット生産の基本製造手順
準備組付 450分 | T製造 1,020分 | 切替洗浄 720分 | 合計 2,190分

バッチ製造方式
[6ロット生産する場合] 累計製造時間 13,140分 (2,190分/ロット)

まとめ生産方式
[6ロット生産する場合] 累計製造時間 7,290分 (1,215分/ロット)

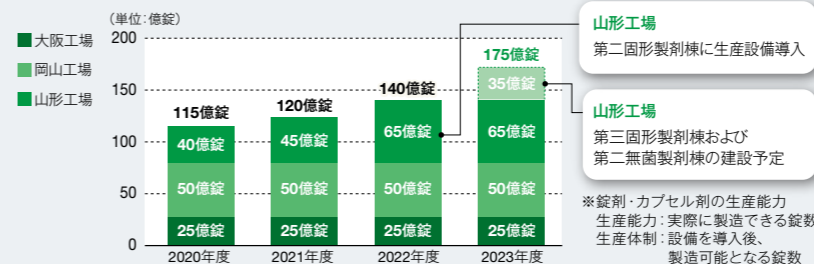


POINT

- 1回の生産におけるロット数(バッチ数)を増やすことにより、**固定工数が削減**できる
- 6ロット バッチ製造方式をまとめ生産方式に変更 ▶ 時間工数：**約45%削減**

3工場の生産体制による生産能力向上

2023年度までに、175億錠の生産能力に向けた生産体制を構築



増産計画を着実に 実行しています

2023年10月には山形工場の新棟建設が完成し、2024年4月から順次稼働開始し、出荷に向けて進んでまいります。こうした取り組みを通じて、中期経営計画に掲げている通り、2025年度には175億錠の生産体制を実現してまいります。

人的資本経営の強化による 働きがいのある職場環境づくり

キャリア形成の支援などを通じて、
事業多様化に資する人材を創出していきます。

事業環境の変化に対応できる 人材の創出

事業環境の変化に対応しながら、企業価値の持続的成長を実現するために、経営戦略と人事戦略の連動の強化が重要な課題となっています。

当社では、人事部 キャリア開発部新設後、社員一人ひとりが自らのキャリアプランを作成できるようにキャリア形成支援の取り組みを進めており、能力開発を促すために管理職ポスト要件を整備し、必要なスキル要件の可視化、キャリアパス・昇格要件の提示等を進めています。

能力開発プログラムや管理職トレーニングも充実させ、個人の自律的なキャリア形成を支援する環境整備にも力を入れています。

このようなさまざまな人事施策の推進を通じて、働きがいのある職場環境を実現し、多様な事業課題に対しても前向きに挑戦できる人材の創出を目指しています。

執行役員 経営戦略本部長
兼 人事部管掌
國分 俊和

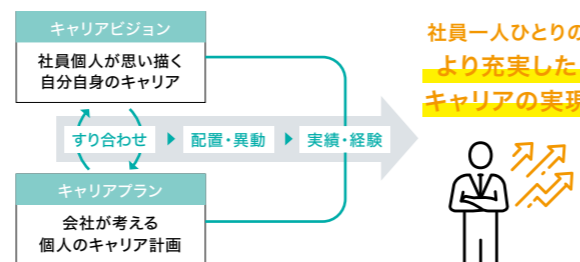


キャリア面談の様子

キャリアビジョンを描くことの重要性



東和キャリアの形成



地球環境および労働安全衛生の さまざまな課題に取り組む

中長期の観点からCO₂排出削減などを
グループを挙げて着実に進めていきます。

グループ全体の持続可能な 成長に貢献

環境安全管理部のミッションは、地球環境保全および社員の安全のグループ目標を定め、グループ全体で活動を推進することです。2022年度には省エネ診断を実施し、温室効果ガス排出量削減の中長期目標および中期ロードマップを策定しました。2023年度からはロードマップ実現に向けた削減施策を進めています。

社員の安全については、労働災害の個別フォロー、内部監査、リスクアセスメントを重点に活動を行っています。また、化学物質の作業員への曝露防止にも注力しており、医薬品原薬のSDSは現場用にビジュアル版を作成し、活用しています。

今後は、サプライチェーン全体での地球環境対策にも取り組みます。グループ全体でのこれら活動が、持続可能社会および、当社グループの成長に貢献することを目指しています。

管理本部
環境安全管理部長
牧野 薫



東和薬品グループ
環境安全方針

働きがいを実感できる職場環境の整備を推進

今後の持続的な成長に向けて、人的資本経営の強化が重要な課題です。当社は、2021年度より人事部を人事本部にするとともに、キャリア開発部を新設しました。これにより、「働きがいのある環境づくりと変化に対応できる人材育成」に向けて、社員が自らキャリアビジョンを描き、会社が社員のキャリアプランを作成できる環境の整備を進めています。

具体的な取り組みとしては、管理職ポスト要件の整備と、各部署の業務に必要なスキル要件の可視化、ローテーションモデルの策定、キャリアパス・昇格要件の

提示などを行っています。また、社員一人ひとりが能力を発揮できるように、ローテーションの仕組みを構築するとともに、早い段階から能力を発揮できるように、受け入れ体制や研修体系の改善を進めています。

こうした取り組みを受けて、社員の能力開発を促し、成長を継続して支援していくことで、新たに取り組む臨床開発や製剤技術の進化、新規ヘルスケア産業への参入、国際化などの諸課題に対して、前向きに挑戦できる人材の創出を目指していきます。

脱炭素社会に寄与するロードマップを策定

地球環境問題への取り組み、社員の安全および健康は重要な経営課題のひとつであり、当社ではグループを挙げて課題に配慮した活動を展開しています。2022年4月には、環境保全および労働安全衛生の活動を強化するために環境安全管理部を新設しました。同部門は環境管理・地球環境、化学物質管理、労働安全衛生の3分野について、グループ全体を統括する専門組織となります。

環境管理・地球環境分野では、TCFDプロジェクトの中核を担い、地球温暖化に伴う気候変動関連リスクや収益機会の情報開示を行います。また、当社グループの

脱炭素へ向けたロードマップを作成し、実現に向けた取り組みを開始します。

化学物質管理分野では、工場や研究所で使用する化学物質の適正管理や法規制対応、高活性化合物の曝露防止などについて、全社ルールを整備しています。

さらに、労働安全衛生分野では、労働災害の再発防止に向けた仕組み構築や教育を進めます。

また、2023年度からは新たに定めた「東和薬品グループ環境安全方針」に基づき、地球環境と職場の安全に配慮した活動をさらに推進していきます。

東和薬品の価値創造プロセス

東和薬品グループは、社会課題に対応するために、経営資本を人々の健康に貢献するあらゆる事業に投入することで価値を創造しています。「第5期中期経営計画2021-2023 PROACTIVE II」に基づき、すべての人々の健康に貢献し、こころの笑顔を実現してまいります。

社会課題

健康寿命の延伸と疾病の予防

高品質な医薬品製造

医薬品の品質確保と安定供給

基礎的医療サービスへのアクセス向上

医療サービスへの先端技術の活用

労働環境の整備

INPUT 経営資本

財務資本

- 総資産(連結) 3,713億円
- 純資産(連結) 1,368億円

製造資本

- 生産拠点数 12拠点(日本11[内 東和薬品3] 欧州1)
- 生産能力(東和薬品3工場) 140億錠(錠剤・カプセル剤)
- 多様な剤形に対応する生産設備

知的資本

- 研究拠点 9拠点(日本8 欧州1)
- 研究開発投資額(2022年3月期-2024年3月期) 累計350億円以上
- 原薬合成プロセスノウハウ

人的資本

- 従業員数(連結) 4,298名
- 連結子会社 12社(日本4 海外8)
- 薬剤師資格保持者(国内連結) 254名
- MR(国内連結) 773名

社会・関係資本

- 原材料メーカー・医療品流通会社・代理店等のビジネスパートナーとの連携
- 医療機関カバー率(東和薬品) 病院91.9% 調剤薬局96.3%

自然資本

- エネルギー投入量(原油換算・東和薬品3工場) 32,860kl
- 用水使用量(東和薬品3工場) 743,944m³

東和品質

製品総合力No.1の製品づくり

第5期中期経営計画
2021-2023
PROACTIVE II

コーポレートガバナンス
(コンプライアンス・リスクマネジメント)

私達の誓い(T-SMILE)

企業理念

価値創造を支える基盤

OUTCOME

東和薬品グループの提供価値

健康維持・獲得を“手が届くものにする、日常的なものにする”ことで、健康を望んでいるすべての人々の、健康な毎日の生活を支える。

コア事業としてのジェネリック医薬品事業の進化

海外市場での拡大と成長

新たな健康関連事業への展開

技術イノベーションと製品価値の創出

働きがいのある環境づくりと人財育成

社会へのインパクト

世界70億人以上の人々健康寿命の延伸

国・行政、地域社会医療費の抑制

持続可能な医療制度の維持

こころの笑顔

人々の健康

東和薬品を取り巻く外部環境

ジェネリック医薬品の使用割合に関する国の目標を 業界として達成したものの、新たな課題への対応も求められる時代へ

近年、ジェネリック医薬品が果たす社会的使命はますます重要なものとなっています。2017年に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017（骨太方針2017）」のもとでは、ジェネリック医薬品の使用割合を2020年9月までに80%までに高めることが目標として掲げられました。

これを受けて、当社をはじめとするジェネリック医薬品業界は、生産体制の拡充と安定供給に努めてきました。日本ジェネリック製薬協会の発表によれば、2022年度第3四半期（2022年10月～12月時点）において、数量シェア分析結果の速報値が81.2%と、80%の目標を達成しています。

さらに、「経済財政運営と改革の基本方針2020（骨太方針2020）」では、「ポストコロナ時代の新しい未来」を目指して、「国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く」と記載されています。さらに、「新たな日常」の

実現に向け、通常であれば10年かかる変革を、将来を先取りする形で一気に進めることについて述べられており、「『新たな日常』を通じた『質』の高い経済社会の実現」が、ポストコロナ時代の新しい未来に向けた目標として掲げられています。

一方、厚生労働省がまとめた「今後の社会保障改革について-2040年を見据えて」では、「多様な就労・社会参加」「健康寿命の延伸」「医療・福祉サービスの改革」等の諸課題を解決していくことにより、だれもがより長く元気に活躍できる社会の実現を目指すとしています。こうした政策のもとで、ジェネリック医薬品の使命はさらに大きなものとなっており、また、理想とする地域社会創生のための基盤構築や必要な健康増進サービスを必要とする人へ提供することによる健康寿命の延伸への貢献も求められています。

ジェネリック医薬品に対する信頼が低下した中、 信頼回復に向けて業界全体での取り組みが急務に

ジェネリック医薬品の使用割合が着実に高まっている一方で、ジェネリック医薬品業界における昨今の不祥事が業界全体に影を落としています。これまで業界が築き上げてきたジェネリック医薬品に対する国民の信頼感が低下しています。また、不祥事を起こした製薬企業が操業を停止したこと等により、業界全体として安定供給責任が果たせない状況にあります。そのため、医薬品市場の混乱がなおも収束せず、先行きは混迷を極めています。

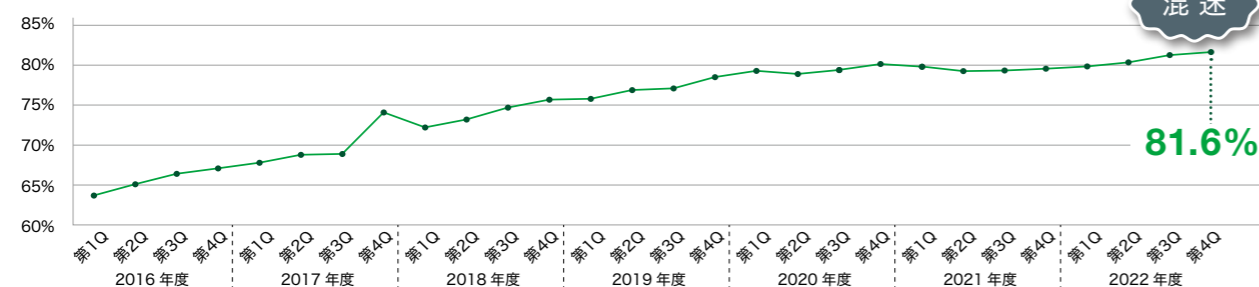
こうした状況において、厚生労働省はジェネリック医薬品の新目標について、単に新たな数値を設定しただけでは、患者様や医療関係者に「到底理解が得られ

ない」としています。ジェネリック医薬品への信頼を取り戻すためには、業界を挙げて製造管理・品質管理を踏まえた安定供給の確保を徹底する方策を合わせて打ち出す必要があります。

当社としては、引き続き「東和品質」を追求していくとともに、必要とされる医薬品の品揃えを強化し、安定供給体制および品質保証体制の維持、強化、さらには情報提供体制の維持、強化に注力していくことで、業界の信頼回復に全力を尽くしていきます。

そして、健康関連事業についても同じ考え方をもって企業活動を行い、社会へ貢献し必要とされる企業となるために尽力していきます。

ジェネリック医薬品の使用割合



東和薬品の資本

当社は、これまで培ってきた各種の資本を活かしつつ、社会課題の解決に真摯に取り組むことで、グループを挙げて価値の創造に挑んでいます。健康寿命の延伸をはじめとする諸課題の解決を通じて、世界の人々への貢献を目指しています。



財務資本

- 総資産(連結) **3,713** 億円
- 純資産(連結) **1,368** 億円

2023年3月期末における総資産は、前連結会計年度末比39,250百万円増加の371,347百万円となりました。また、純資産は同4,725百万円増加の136,894百万円となりました。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は36.9%となりました。



製造資本

- 生産拠点数 **12** 拠点(日本11 [内 東和薬品3] 欧州1)
- 生産能力(東和薬品3工場) **140** 億錠(錠剤・カプセル剤)
- 多様な剤形に対応する生産設備

当社グループの生産拠点は、国内11拠点、スペイン・カタルーニャ州の海外1拠点の計12拠点となっています。中心となる東和薬品3工場の錠剤・カプセル剤の生産能力は140億錠に及んでいます。また、子会社では軟膏やソフトカプセル等の生産を行い、グループ全体として幅広い剤形に対応できる点が特長です。



知的資本

- 研究拠点 **9** 拠点(日本8 欧州1)
- 研究開発投資額 累計 **350** 億円以上
(2022年3月期-2024年3月期)
- 原薬合成プロセスノウハウ

研究開発は、日本8拠点、欧州1拠点の計9拠点にて展開しています。2022年3月期から2024年3月期までの研究開発投資額の目標は累計350億円以上となっています。この中で、分子制御技術等の原薬合成プロセスに関する最先端の研究を行っています。



人的資本

- 従業員数(連結) **4,298** 名
- 連結子会社 **12** 社(日本4 海外8)
- 薬剤師資格保持者(国内連結) **254** 名
- MR(国内連結) **773** 名

当社グループは、MR(国内連結)として773名が在籍している他、薬剤師資格保持者(国内連結)が254名います。この他、業務に必要な社内認定資格制度(エキスパート等)を設けて専門人材の育成に努めています。



社会・関係資本

- 原材料メーカー・医療品流通会社・代理店等のビジネスパートナーとの連携
- 医療機関カバレッジ率(東和薬品)
病院 **91.9%** 調剤薬局 **96.3%**

当社は、営業所71拠点、代理店31社62拠点、医療品流通会社等を通じて、日本全国で販売を展開しています。東和薬品による医療機関カバレッジ率は、病院91.9%、調剤薬局96.3%と高い水準となっています。



自然資本

- エネルギー投入量 **32,860** kl
(原油換算・東和薬品3工場)
- 用水使用量 **743,944** m³
(東和薬品3工場)

当社では、品質の高い医薬品の製造に際して、良質な水とエネルギーを使用しています。これに対して、環境保全の観点から化学物質の適切な管理、工場の排水・排気システムの強化、省エネルギー化等に取り組んでいます。

中期経営計画

中期経営計画
2021-2023

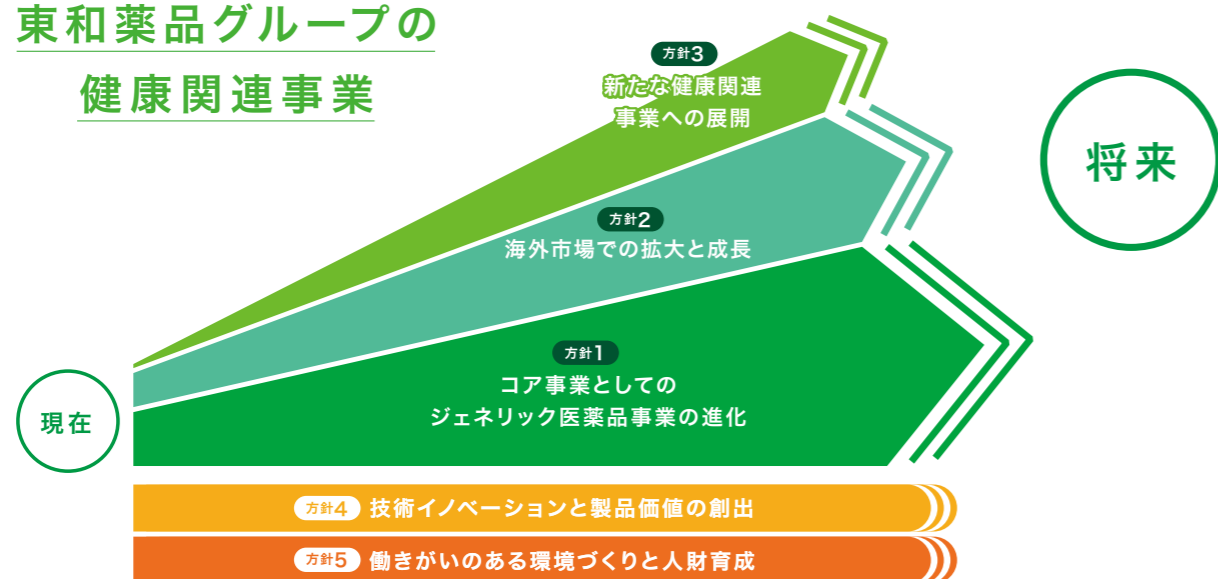
PROACTIVE II

第5期中期経営計画2021-2023「PROACTIVE II」(以下、「中期経営計画」)では、当社グループの健康関連事業への展開において、下記の図の通り5つの方針を掲げています。コア事業である国内外のジェネリック医薬品事業について、将来に向かってさらなる貢献を目指していきます。また、海外市場について、当社グループの製品を提供

する国や地域を拡大させていきます。この他、新たな健康関連事業については、黎明期の段階であることから、将来に向かって必要とされることを着実に取り組んでいきます。

こうした方針を進めていくためには、技術イノベーションと製品価値を創出し続けていくことが重要であり、働きがいのある環境づくりと人財育成を継続していきます。

東和薬品グループの健康関連事業



課題	方針	重要テーマ
ジェネリック医薬品への信頼を取り戻すための、徹底した製造管理・品質管理を踏まえた安定供給の確保と適切な情報発信 総合ジェネリック医薬品メーカーとして、より信頼され、必要とされる存在となる	[方針1] コア事業としてのジェネリック医薬品事業の進化	<ul style="list-style-type: none"> 安定供給体制 原薬調達への取り組み 生産能力向上 東和式販売体制の最適化 品質保証体制 幅広い医薬品の品揃え 製品総合力No.1の製品づくり
世界中の人々の健康に貢献するため、高品質で付加価値のあるジェネリック医薬品を届ける	[方針2] 海外市場での拡大と成長	
「健康長寿社会」に対応した医療・介護の実現や、医療から未病のケア・予防へシフトする社会に貢献する	[方針3] 新たな健康関連事業への展開	<ul style="list-style-type: none"> 検査事業への参入
常に最高の東和品質の製品を提供し、持続的に成長することで社会に貢献する	[方針4] 技術イノベーションと製品価値の創出	
社員一人ひとりにとって働きがいのある会社として、会社と社員が共に成長することで、永続的に存続する企業であり続ける	[方針5] 働きがいのある環境づくりと人財育成	

中期経営計画の進捗

2023年3月期の業績は、三生医薬の連結子会社化に伴い売上高が増加したものの、物価高騰の影響などによる売上総利益の減少、販売費および一般管理費の増加による営業利益などの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は大幅な減益となりました。

「中期経営計画」の進捗に関しまして、課題や方針、重要テーマに変更はなく、引き続き計画に沿って企業価値のさらなる向上に取り組んでまいります。なお、

主要項目の計数目標につきまして、売上高の目標に変更はないものの、営業利益(累計)については、安定供給に関する問題により限定出荷が生じたことによる販売数量の減少を始め、原材料費および水道光熱費の高騰、のれん償却費の発生などを理由として、2023年5月に修正を発表させていただきました。これにより、当初目標が570億円だったのに対して、365億円に修正いたしました。

売上高		営業利益	
目標		目標(累計)	
[連結] 2,000億円達成	[単体] 1,500億円達成	365億円以上(修正後)	
2022年3月期実績		2022年3月期実績	
[連結] 1,656億円	[単体] 1,233億円	192億円	
2023年3月期実績		2023年3月期実績	
[連結] 2,088億円	[単体] 1,240億円	55億円	

研究開発費	設備投資	配当政策
目標(累計)	目標(累計)	目標
350億円以上	750億円以上	安定配当の実施
2022年3月期実績	2022年3月期実績	2022年3月期実績
115億円	148億円	年間配当金 60円
2023年3月期実績	2023年3月期実績	2023年3月期実績
153億円	396億円	年間配当金 60円

方針 1

コア事業としてのジェネリック医薬品事業の進化

安定供給体制

当社では、安定供給体制の向上のため、これまで取り組んできた「原薬調達」「生産能力向上」「販売体制の最適化」をさらに強化していきます。そして、ジェネリック医薬品メーカーとしての安定供給責任を果たすのはもち

ろんのこと、今後のシェア拡大に対応すべく、山形工場への設備投資を行っています。今後、サプライチェーンマネジメントの視点を重視し、リスクに応じた取り組みを通して安定供給体制の維持・強化を図ってまいります。

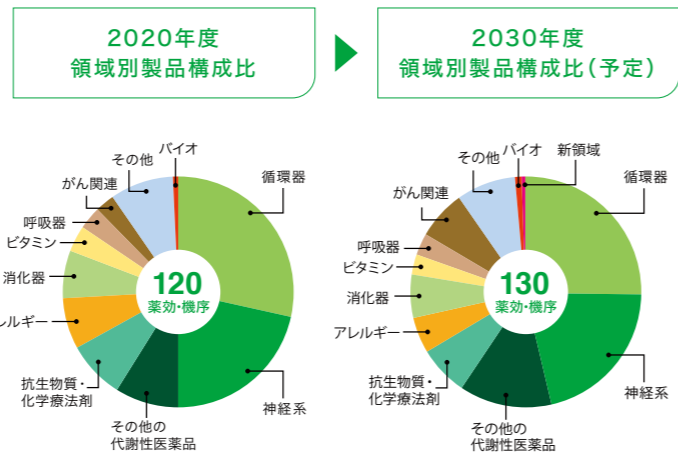
品質保証体制

製造管理および品質管理を通じて、GMP・GQP・GVP省令およびGDPガイドラインを遵守し、品質保証体制の維持と強化を進めていきます。原薬の受け入れから

製造、中間製品試験、最終製品試験、工場出荷判定、市場出荷判定の各過程において、管理システムや仕組みを強化し、確かな品質と安全性の確保に継続して取り組みます。

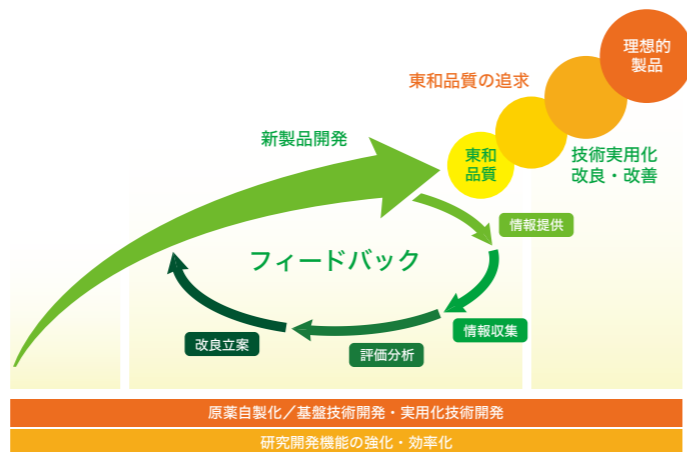
幅広い医薬品の品揃え

将来の薬物治療において必要と考えられる医薬品を中心に、ジェネリック医薬品の品揃えを行います。インフリキシマブBSの共同販売を足掛かりに、バイオシミラー市場へ参入し、また、2021年12月には当社として初めてのオーソライズド・ジェネリックとなる『エルデカルシトールカプセル0.5μg/0.75μg「トーフ」』を製造販売。続いて、2022年12月に先発医薬品の『エディロール錠0.5μg/0.75μg』を発売しました。さらに、iPS創薬によるドラッグ・リポジショニング、リバスチグミン経皮吸収型週2回剤の開発等、既存の枠組みにとらわれない新たな領域に挑戦していきます。



製品総合力No.1の製品づくり

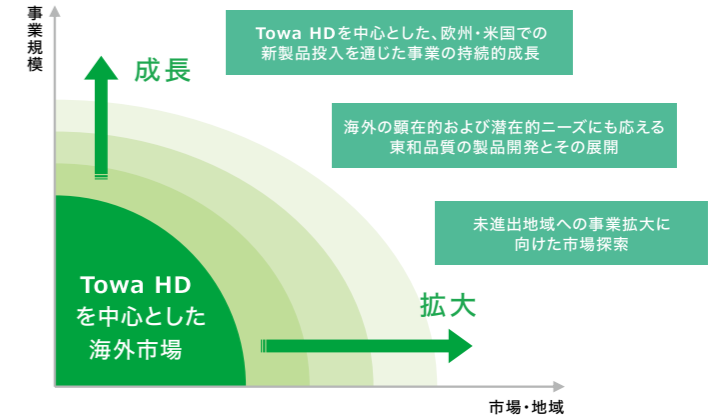
製品総合力No.1の製品づくりとは、安心してお使いいただける「東和品質」の製品を世の中に提供することを目的とした取り組みです。これは徹底した品質管理のもと、提供していく製品の確かな品質を保証するものであり、最新の技術で改良・改善を重ね、その時々で最新・最高のものに更新していきます。この取り組みに向けて、研究開発に関する施設・設備の拡充を行い、研究開発機能の強化・効率化を進めます。



方針 2

海外市場での拡大と成長

当社は、2020年に買収したTowa HDを中心として、欧州・米国において新製品を投入していくことで、事業の持続的成長を図っていきます。併せて、海外のニーズに応える東和品質の製品を開発し、その展開を行っていきます。さらには、未進出地域への事業拡大に向けた市場探索も進めていきます。



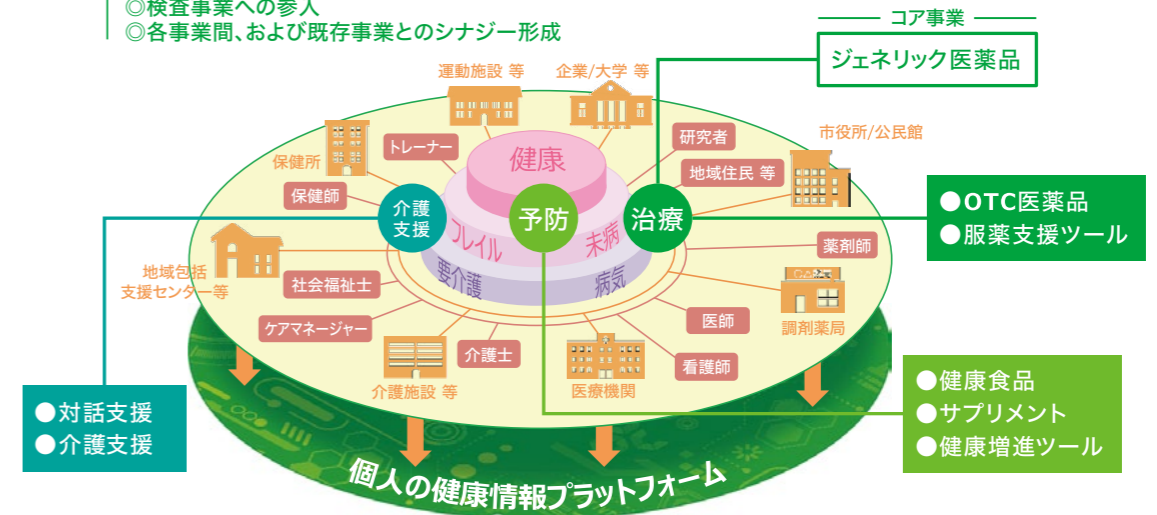
方針 3

新たな健康関連事業への展開

当社は、「健康長寿社会に対応した医療・介護の実現や、医療から未病のケア・予防へシフトする社会に貢献する」ことを課題として認識し、「人々の健康に貢献する」という理念に沿って、新たな技術の獲得およびまったく新しい知見や技術との融合を図りつつ、新しい医療体制に対応した健康に関する新規事業の創出に取り組んでいます。

また、2022年3月に完全子会社化した三生医薬株式会社については、PMI推進とグループシナジー創出に注力しました。今後、同社が培ってきた高い技術力や広範な顧客基盤、健康食品関連のノウハウを活用することにより、健康関連事業の多角的な展開を目指していきます。

- 重要施策
- ◎データ活用による健康寿命延伸の基盤構築
 - ◎地域包括ケアシステムへの貢献
 - ◎健康維持・増進のための製品、サービスの更なるラインナップ増加
 - ◎検査事業への参入
 - ◎各事業間、および既存事業とのシナジー形成



理想とする地域社会創生のための基盤構築への貢献
必要な健康増進サービスを必要とする人へ提供し、健康寿命の延伸に貢献

方針
4

技術イノベーションと製品価値の創出

常に最高の東和品質の製品を提供し、企業として持続的に成長することで社会に貢献するために、技術イノベーションと製品価値の創出に継続して取り組んでいきます。

中でも、分子制御技術や不斉合成技術、連続フロー精密合成等の原薬技術、服用しやすいOD錠の追求等の製剤化技術、連続生産に向けた生産技術等の技術イノベーションを追求していきます。

グループ会社化した三生医薬では、最先端の製剤技術を開発可能にするための開発拠点である「イノベーションセンター」を建設いたしました。また、同社はユニオープ®技術をはじめとして最先端の製剤・カプセル技術を有しており、当社のRACTAB®(ラクタブ)

技術との融合によるイノベーションを目指しています。

この他、新たな製品価値の創出に向けた取り組みも強化しています。プロモクリプチンの新規適応取得を目指した共同研究については、医師主導治験の結果、iPS創薬による薬剤開発の可能性が示されました。今後、京都大学と連携しながら、東和薬品とタイムセラ(株)は規制当局と協議をし、承認取得を目指して開発方針を決定していく予定です。

一方、アルツハイマー型認知症の患者様に使用される薬剤、リバスチグミン製剤については、本製剤の製造販売承認取得に向け、国内にて臨床試験(第Ⅲ相試験)を行っております。

原薬技術	製剤化技術
<p>「分子制御技術」の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 原薬の結晶形や粒度を自由にコントロール ⇒付加価値製剤の開発に貢献 <p>「不斉合成技術」の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 効率的な原薬合成を可能とする <p>「連続フロー精密合成」の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物やCO₂の排出が少ない触媒反応を鍵とし、環境に優しいグリーン・サステナブル・ケミストリーを追求 	<p>服薬しやすいOD錠の追求</p> <ul style="list-style-type: none"> ● RACTABの進化 ⇒苦味マスキング、錠剤の小型化、より速やかな崩壊性を実現 <p>安定な製剤の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 有効成分の分解を抑制する技術を応用した製剤開発 ● 3年+αの有効期間を担保
生産技術	新たな製品価値の創出
<p>リアルタイムで生成物を監視する技術の構築 (PAT: Process Analytical Technology)</p> <p>連続生産への応用</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 一貫した流れの中で製造するため、省人化が可能 ● 製造設備が小さく、専有面積が抑えられる 	<p>プロモクリプチンの新規適応取得を目指した共同研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 家族性アルツハイマー病を対象とした治験を開始 <p>リバスチグミンの新用法・用量製剤の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 経皮吸収型週2回製剤の開発 ● 患者様やご家族、介護に携わる方の負担軽減につながることを期待

方針
5

働きがいのある環境づくりと人財育成

社員が成長することで会社の企業基盤が強化され、変化に対応した成長が可能となることから、当社では企業基盤の強化に向けた環境整備に取り組んでいます。これに関連して、働き方の多様性を尊重し、

社員一人ひとりが働きがいを感じる職場環境を目指しています。また、社員は会社にとって重要な投資資源・財産として捉え、成長に向けて働きかけるための人財育成の取り組みを強化しています。

東和薬品グループの目指していく事業

当社グループは、「私達は人々の健康に貢献します私達はこころの笑顔を大切にします」という企業理念のもと、優れた製品とサービスを創造することによって、人々の健康に貢献します。そして、私達の企業活動を通して、患者様、医療関係者の皆さま、地域社会をはじめとするすべての方々にこころから喜ばれ、求められる企業を目指しています。

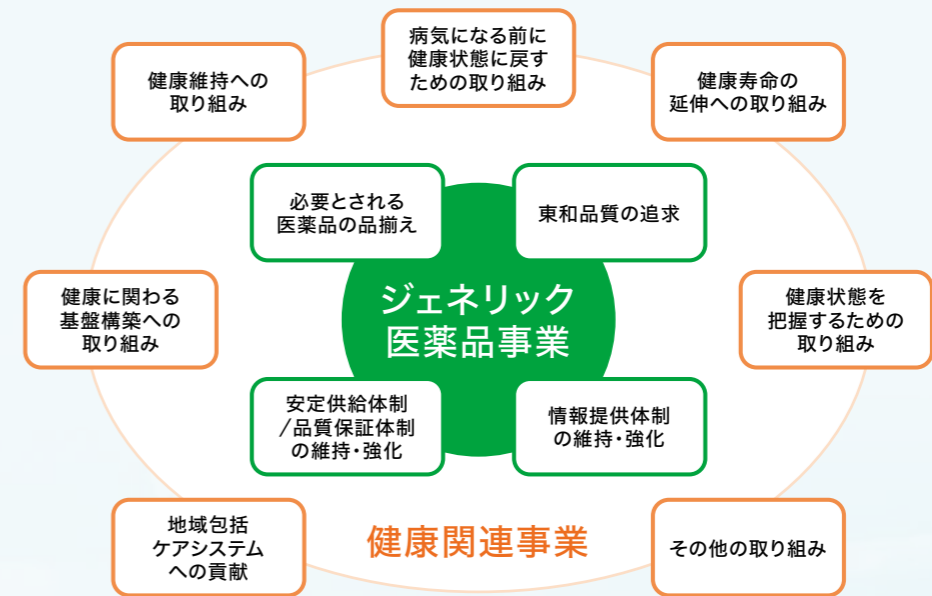
「第5期中期経営計画」では、企業理念を堅持しながら、国内外でのジェネリック医薬品事業をコア事業として中心に据え、健康関連事業へと事業の範囲を拡大していきます。

コア事業では、これまでに取り組んできた成果はいずれもさらに強化して活かしていきます。「東和品質の追求」を大前提として、「必要とされる医薬品の品揃え」を強化し、総合ジェネリック医薬

品メーカーとしての社会的要望に応じていきます。そして、品質基準を満たした上で安定供給し、安全性や品質に関する情報を適時的確にお届けする体制を維持・強化していきます。

また、新たな健康関連事業の創出については、当社グループが貢献できる企業活動を展開していきます。新たな事業を通じて、理想とする地域社会創生のための基盤構築へ貢献し、また必要な健康増進サービスを必要とする人へ提供し、健康寿命の延伸への貢献を目指します。

そして、2030年までの国際目標であるSDGs(持続可能な開発目標)については、開発目標の3である「すべての人に健康と福祉を」を中心として貢献を目指すとともに、その他の開発目標についても取り組んでいきます。



ジェネリック医薬品事業をコア事業として、健康に貢献するあらゆる健康関連事業について展開

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2030年までの国際目標であるSDGsに対して、ゴール3「すべての人に健康と福祉を」を中心に、その他のゴールについても取り組む



東和薬品のサステナビリティ

サステナビリティに関する考え方

ジェネリック医薬品の数量シェアがおよそ80%にまで達した今、これまで以上に安定供給に努め、製品の品質を一層高めていくということが社会的責任であると考え、製品管理、品質管理を徹底するとともに、新たな事業や地域を通じて、理想とする地域社会創生のための基盤構築へ貢献し、また必要な健康増進サービスを必要とする人へ提供し、健康寿命の延伸への貢献を目指してまいります。

このような方針の下、今後の大きな変化に対し、当社グループの総力を統合しながら長期展望を描くために、当社の理念である「私達は 人々の健康に貢献します 私達は こころの笑顔を大切にします」の実現に向けて、それぞれの事業や会社の目指すべきゴールを定め、それぞれの会社が自律組織となって新たな社会課題を発見し、グループ総力で解決する必要があります。

これを実現するためのグループガバナンスの体制として、取締役会から気候変動を含むリスクに関して諮問を受けたリスクマネジメント委員会(最高責任者 代表取締役社長 吉田逸郎)が各部門・関係会社と連携して情報収集、分析を実施し、想定されるリスク(気候変動関連の機会を含む)やそれらにかかる取り組みについて検討を行っています。取締役会はリスクマネジメント委員会から検討状況について年2回報告を受け、方針の決定と監督を実施しています。

また、代表取締役社長 吉田逸郎が議長を務める経営戦略会議を原則として週1回開催し、経営課題に関する重要案件を審議しています。この中で人事施策を含む経営方針・中期経営計画を審議し、基本戦略や経営目標を明確にしています。

サステナビリティ 環境

[基本的な考え方]

当社は、社会から信頼と支持を得られる正しい企業活動を行うため、高い倫理観と社会的良識をもって、「東和薬品グループ企業行動憲章」の原則に基づき行動しています。この中で、良き企業市民としての社会的責任の一環として、地球環境に対する負荷の軽減に努めています。

具体的には、化学物質の適切な管理と汚染防止に加え、工場の排水・排気システムによる環境への配慮、メガソーラーを活用した省エネルギー化と脱炭素への取り組みを進めています。また、環境に優しい原薬の生産方法の実現にも積極的に取り組んでいます。



TCFD提言に基づく情報開示

当社グループでは地球温暖化が世界的課題であることを認識し、従来より、太陽光発電の設置や、工場、研究所、オフィス等での省エネルギーなどに取り組んできました。また、気候変動は当社グループの経営リスクであることを認識し、2022年度よりTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)プロジェクト

を発足し、全社での取り組みを開始しました。

東和グループは、金融安定理事会(FSB)により設置されたTCFD提言への賛同を2022年12月に表明しました。2022年度においては、東和薬品単体を対象範囲として検討を進め、気候変動問題が社会と企業に与えるリスクと機会を評価・特定し、事業に

対する影響度を試算しました。今後、顕在化したリスク・機会に対しては、具体的な対応策を戦略に反映させることで、持続可能な社会へ貢献すると

ともに、当社事業の継続的な成長を目指します。

2023年度より対象範囲を東和グループ全体へ拡大し、さらなる情報開示を進めていきます。

ガバナンス

組織体制とプロセス

気候変動関連問題については、リスクマネジメント委員会の分科会としてTCFD分科会を設置し、対応しています。取締役会は、リスクマネジメント委員会に諮問し、当該方針の決定、監督を実施しています。

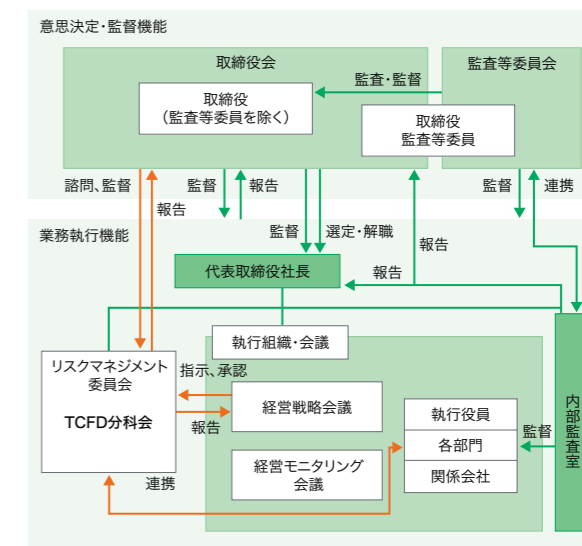
リスクマネジメント委員会はTCFD分科会が実施する取り組み状況を審議するとともに年2回、取り組み状況を取締役会へ報告しています。

TCFD分科会は、各部門・関係会社と連携して情報収集、分析を実施し、想定される気候変動に関するリスク・機会の洗い出し、特定と評価、その評価の見直しを実施しています。また、実行計画・対処策等を策定、定期的に行う状況を点検、フォローし、取り組み状況は経営戦略会議へ適宜報告します。さらに、重要事項についてはリスクマネジメント委員会メンバーに、都度、報告します。

各部門・関係会社は、TCFD分科会と連携して策定した各種施策を実行し、気候変動にかかるデータを提供します。

経営戦略会議は、TCFD分科会より適宜報告を受け、必要に応じて指示、承認を実施します。

監査等委員会および内部監査室は、これらの取り組みを監査します。



戦略

シナリオ分析の前提

当社の医療用医薬品の製造販売事業等を対象として、2030年時点の世界を想定してシナリオ分析を実施しました。シナリオ分析では、IPCC、IEA等の各種レポートを参照し、1.5°C、2°C、4°Cの3つのシナリオを設定しました。1.5°Cシナリオでは脱炭素社会の実現に向けて炭素税をはじめとした各種規制が導入され、さまざまな

ステークホルダーから気候変動対応への要求が高まる一方で、社会やライフスタイルの変化に伴う新たなニーズの発生が考えられます。4°Cシナリオでは温暖化の進行によって極端な大雨等の災害リスク、熱中症等の健康リスクが高まると想定される一方で、気候変動へ適応するための新たなニーズも生まれると考えられます。

シナリオ分析の結果

各シナリオに基づくリスクと機会の抽出を行い、それぞれの発生可能性と影響度に応じて事業に与える重要度を評価し、対応策の検討を行いました。その結果、対象

事業における気候変動に伴う重大な事業リスクは確認されませんでした。1.5°Cシナリオ、4°Cシナリオで想定されるリスクと機会は次ページの通りです。

IPCC: 気候変動に関する政府間パネル/Intergovernmental Panel on Climate Change
IEA: 国際エネルギー機関/International Energy Agency

シナリオ分析

対象範囲: 東和薬品株式会社(単体) 対象期間: 2021年度~2030年度

	項目	事象	事業インパクト	対応策	影響度
移行 リスク・ 機会	政策	炭素税の導入	[リスク] 炭素税の負担増加による事業運営コストの増加	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量の評価、要因分析、頻出抑制施策の実施 低炭素設備、省エネ設備の導入 環境負荷の少ない製造法の構築 	中
		CO ₂ 排出量規制／省エネ規制の強化	[リスク] 環境負荷の少ないエネルギーへの移行に伴うエネルギー調達コストの増加		小
			[機会] 省エネの推進、サプライチェーンの見直しによる事業コストの削減、脱炭素の推進		中
1.5℃ シナリオ	テクノロジー	社会全体の脱炭素化推進	[リスク] 脱炭素化推進のための設備投資コストの増加	各種脱炭素技術の情報収集、導入(投資コストはかかるものの、その後の事業運営コストは削減)	小
	市場		[リスク] 仕入先での脱炭素化の推進による原材料調達コストの上昇	<ul style="list-style-type: none"> 複数の調達先確保によるリスクヘッジ 原材料調達に係るリスクアセスメントの実施 	小
物理 リスク・ 機会	急性	気象災害の発生頻度増加、規模の拡大	[リスク] 自社拠点／サプライチェーンの被災による操業停止	<ul style="list-style-type: none"> 事業所間のバックアップ体制の整備 気象災害に備えた危機管理体制の運用 	小
	慢性	異常気象(猛暑日等)の増加	[リスク] 品質管理のための空調コスト等の増加	省エネ設備の導入	小
			[機会] 気候変動に伴い増加する疾患に対する薬の需要増加	医薬品需要動向を見据えた製品開発、市場投入	小
4℃ シナリオ			[機会] 自社の技術を活かした競争優位の確立、付加価値製剤の需要拡大	<ul style="list-style-type: none"> 情報開示の強化 販売チャネル・利用者接点の多様化 	小

リスク管理

気候変動に関連するリスクと機会の管理のため、TCFD分科会は、リスクと機会の評価の見直しを毎年実施します。

リスクと機会のそれぞれを発生可能性、影響度、対応策の有無などで評価し、重要度を決定しています。

また、バリューチェーン[※]に細分化して、評価、対応策を検討しています。

リスクと機会の評価にあたっては、必要に応じて関連する事業部門にインタビューを実施しています。

重要度が高いものについてはリスクマネジメント委員会にて検討し、必要に応じてリスクマネジメント委員会を通じて、取締役会に報告します。

また、TCFD分科会では、気候変動に対するリスクと機会への対応策を立案し、設定した指標により対応策の進捗を管理します。

[※]バリューチェーン:
事業を機能別に分類したものであり、当社では「研究・開発、購買・調達、製造、物流、営業・マーケティング、管理全般」に分類

指標と目標

当社グループでは気候変動に関連するリスク・機会を管理するための指標として、温室効果ガス排出量を算出し、中長期の削減目標を設定しています。Scope1,2では、2030年度に2021年度比30%削減、2050年度にカーボンニュートラルを目指します。

集計範囲: 東和薬品株式会社、ジェイドルフ製薬株式会社、大地化成株式会社、グリーンカプス株式会社、Towa Pharma International Holdings, S.L.、三生医薬株式会社等としております。
集計期間: 2023年3月期から3月決算に決算期変更した三生医薬株式会社およびTowa Pharma International Holdings, S.L.を含め、2021年4月~2022年3月、2022年4月~2023年3月としております。

Scope1,2,3排出量(CO₂排出量(t-CO₂))

	2021年度	2022年度
Scope1	30,098	29,948
Scope2	43,180	47,661
Scope3	947,466	1,045,925



[基本的な考え方]

当社は、医療用医薬品を提供するメーカーとしての責任を果たすため、MRを通じた医薬品情報の提供および収集を始め、多岐にわたる方法を駆使して患者様や医療従事者の方々への情報提供に努めています。また、安定供給から品質保証に至るまで責任ある事業活動に注力しています。

責任ある事業活動

MRによる情報提供

当社では、国内ジェネリック医薬品メーカーで最多数を誇るMRが医薬品情報の提供・収集・伝達に取り組んでいます。また、診療所から地域の基幹病院、保険薬局まで、さまざまな医療現場のニーズに対応できるよう、MRのネットワーク強化を進めています。さらには、社内研修でがん・免疫領域、精神科領域等の専門性を高めたMRの認定制度を設けて、より専門性を必要とされる情報提供に注力しています。

DIセンターによる情報提供

迅速で確かな情報提供のため、当社では「学術部DI(ドラッグ・インフォメーション)センター」に医療関係者用の窓口を一元化し、顧客情報と連携したコールセンターシステムを活用しています。これにより、後発品の適正使用に資する最適な情報提供活動を行っています。加えて、夜間や休日のお問い合わせに対しても24時間365日受付窓口をご用意しています。

一方、一般の方・患者様に対しては、「くすり相談」の窓口を設置しています。飲み合わせや副作用等、医薬品に関するさまざまな質問事項についてフリーコールでお問い合わせいただくことができます。

Webサイトを通じた情報発信

当社の医薬品について、コーポレートサイトと医療関係者向けサイトを通じて情報発信を行っています。コーポレートサイトでは、ジェネリックに関する情報や、お子様の服薬応援資材等を掲載。医療関係者向けサイトでは、製品情報をはじめ、医療行政情報、患者様への服薬指導にも活用していただける資材を掲載しています。

医薬品の適正使用に向けた情報提供

当社では、お薬を正しく使用していただけるよう、薬の飲み方の説明等、患者様向けの資材や、お子さんが薬を飲むのを嫌がるご家族の方向けに、水以外の飲食物で苦みを感じにくい組み合わせに関する研究等を行っています。資材や研究結果は、医療機関を通じて、患者様やそのご家族へ提供されています。

また、お薬の包装にQRコード[※]を記載しており、スマートフォンや携帯電話からお薬に関する情報をご覧いただくことができます。小児用製剤では、患者様(お子様)の保護者の方向けに「お薬の味・お薬の上手な飲みませ方」をご紹介します。

[※] QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。



情報提供冊子

責任ある事業活動

安定供給体制

安定供給は医療用医薬品メーカーに課せられた重要な使命のひとつです。当社では、大阪、岡山、山形に生産拠点を設け、安定的な製品の供給に向けて内服剤の生産拠点を3工場に分散、注射剤の生産は免震構造を採用した山形工場に集約し、災害リスクを最小限にとどめるよう努めています。

また、各工場から出荷された製品は東日本物流

センター（山形）、西日本物流センター（岡山）で保管しています。万一、災害等の理由によりいずれかの物流センターが稼働停止になった場合でも、もう一方の物流センターから日本全国へ製品をお届けすることが可能です。こうした東西物流体制を通じて、安定供給を実現しています。



大阪工場



岡山工場

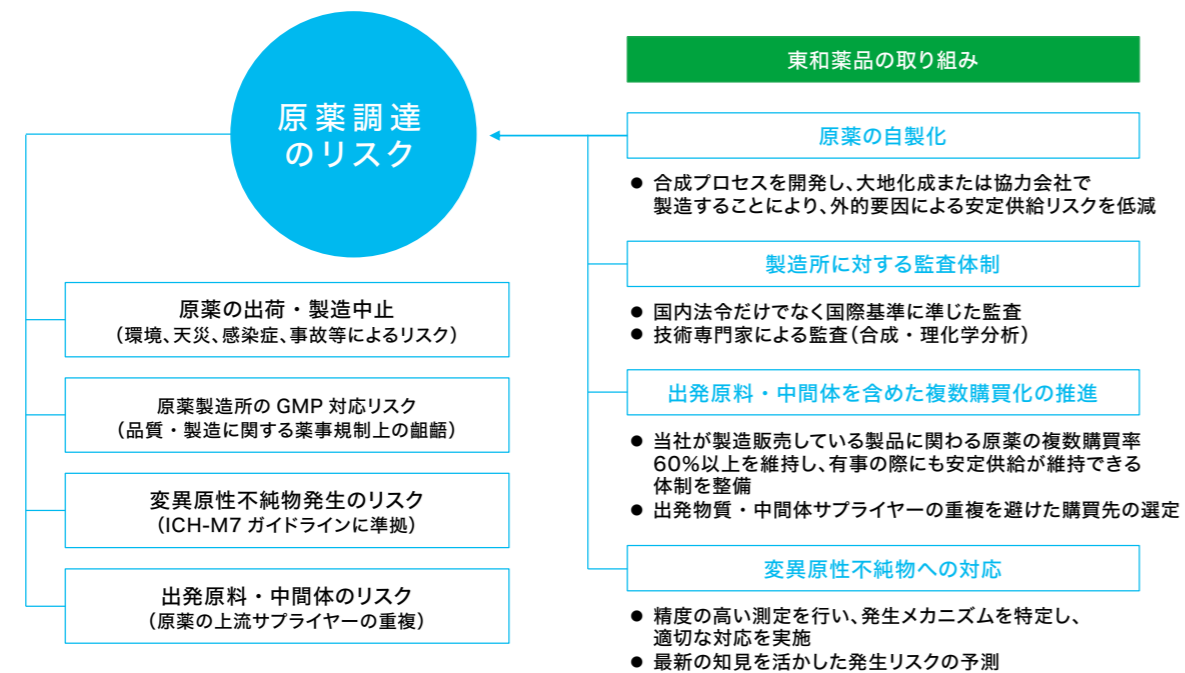


山形工場

原薬を安定的に調達する取り組み

原薬メーカーに対し、さまざまな基準や法令に則った製造がなされているか定期的に調査・確認し、安定的に原薬が調達できるように管理しています。また、万一原薬の供給が停止した場合でも安定的に調達できるよう、ひとつの原薬を複数のメーカーから調達する

取り組み（複数購買化）を進めています。さらに、自社で製造方法を確立させた原薬をグループ企業の原薬製造工場で製造することで、さらなる安定確保に向けて取り組んでいます。



品質保証体制

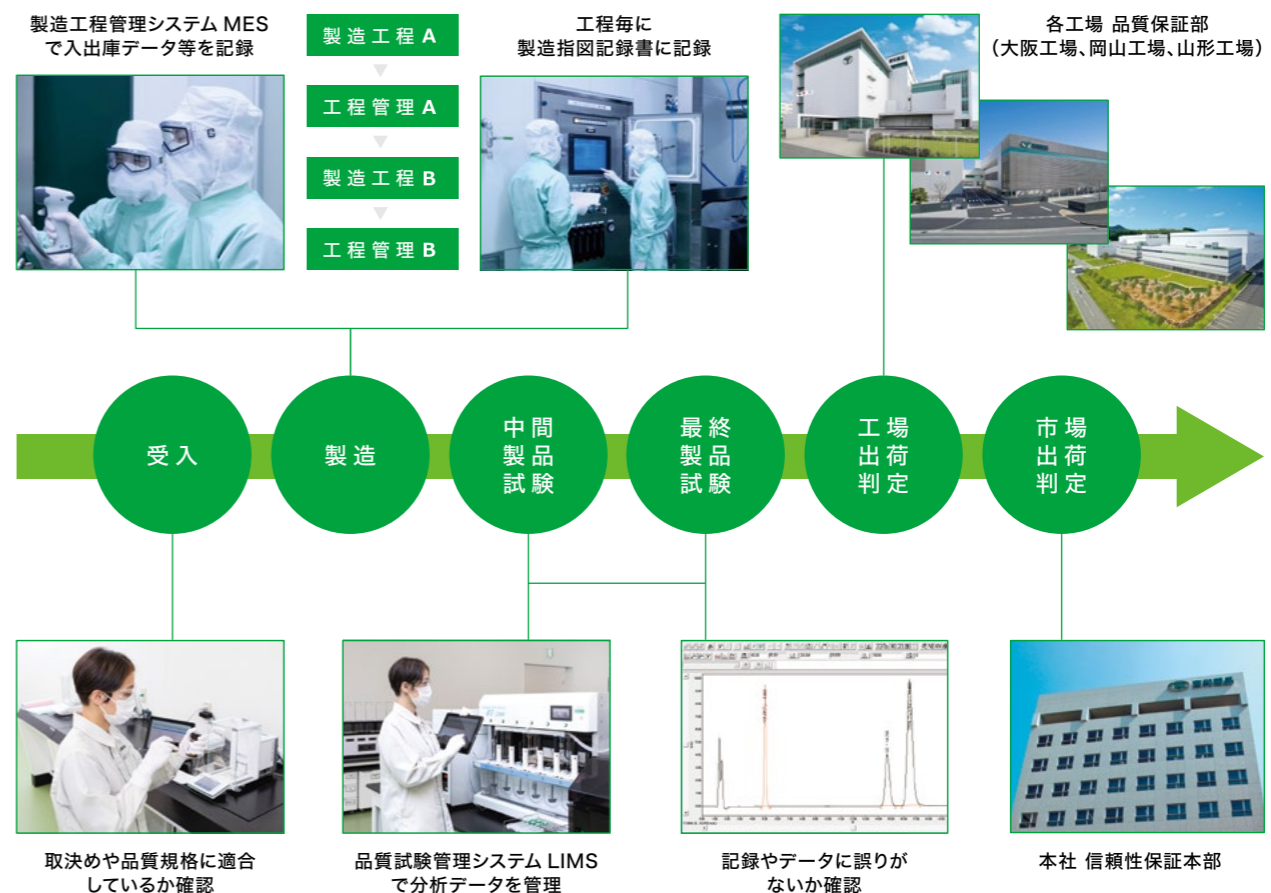
医療用医薬品業務では、すべての過程において国が定めた厳重な品質管理基準が適用されています。当社では、信頼される企業を目指して、製品の研究開発から製造、営業、製造販売後に至るまで、全社を挙げて品質管理に取り組み、医療用医薬品に必要な品質保証体制を確立しています。

「第5期中期経営計画」では、基本方針1の「コア事業としてのジェネリック医薬品事業の進化」において、総合ジェネリック医薬品メーカーとして、より信頼され、必要とされる存在となるため、品質保証体制のさらなる強化を重要テーマとして掲げています。この中では、医薬品の製造管理および品質管理の基準であるGMP省令やその他関連する法令の遵守はもちろんのこと、GMP三原則で示されている「人為的な誤りを最小限にする」という観点も踏まえつつ、国際基準の導入や独自の制度・教育訓練の実施を通じて、医薬品の品質と安全性の確保に取り組んでいます。

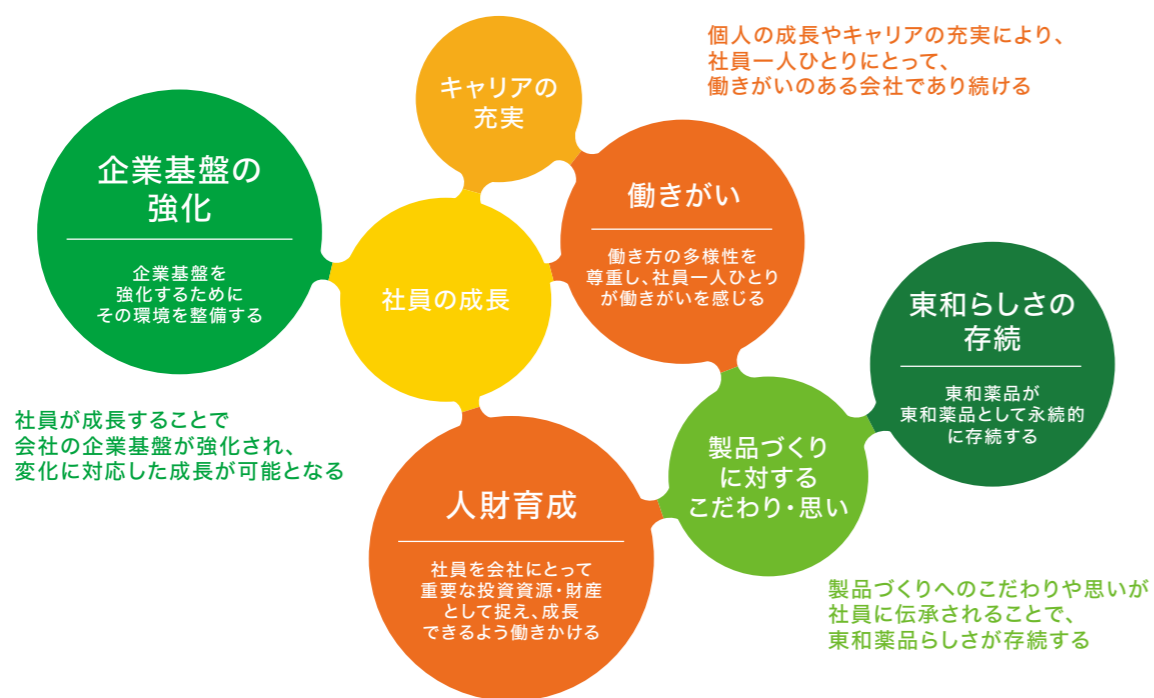
GMP三原則について

医薬品の製造には、GMP(Good Manufacturing Practice)と呼ばれる、国が定めた「医薬品の製造管理および品質管理の基準」があります。

当社は、山形、大阪、岡山のすべての工場においてGMP三原則を遵守した手順を設定し、確かな品質の医薬品を生み出すことに努めています。



働きがいのある環境づくりと人財育成



キャリア形成支援

当社は、人財戦略のひとつの要素である、社員の「キャリア形成支援」に取り組み、社員の継続的な自己成長と能力を最大に発揮できる機会の創出に努めています。これにより、生き活きと働ける組織づくりを実現することで、すべての社員が働きがいのある組織・会社となることを目指しています。

具体的には、当社では社内アンケートをもとに、個々

と人事担当者の面談の実施および管理職に対するキャリア形成研修を実施し、自律的なキャリア形成の支援に取り組んでいます。また、新任管理職・新卒4年目に対して、キャリア形成研修を毎年実施しています。一方、キャリア開発部はキャリア形成支援のための取り組みについて積極的に議論するとともに、経営モニタリング会議に検討結果を報告しています。

私達の誓い (T-SMILE)

会社の成長と社員の増加に対応し、東和薬品としてのあるべき姿をこれまで以上に社員へ浸透させるために、創業70周年に際して私達の誓い「T-SMILE」という行動指針を新たに決めました。

「T-SMILE」は、誠実・正直・公正を意味する「Truthful」、迅速な意思決定・実行・情報共有を指す「Speed」、世界中の地域社会の人々の健康に役立つ使命・情熱を表現する「Mission」、前例にとらわれない変革にチャレンジするための発想力・想像力を表す「Idea」、人や情報の結びつき・共存共栄をイメージした「Linkage」、時代に合った最適な技術・最善の品質を選ぶ心を示した「Excellence」という6つの単語の頭文字を取って命名したものです。これらは、社員が企業活動を通じて「私達は 人々の健康に貢献します 私達は こころの笑顔を大切にします」という当社グループの企業理念を実現するための行動指針、判断基準の拠り所となるものです。



独自の認定制度

当社では、確かな品質と安全性を確保する観点から、教育訓練と独自の認定制度を通じて、高い意識を持つ人材を育成しています。具体的には、GMP監査員資格、エキスパート制度が挙げられます。エキスパート制度とは、製造・包装・試験・品質保証といった各部門でより高い技術や知識を持つ者への認定制度です。加えて、社内資格として「専門MR制度」を導入。がんや精神疾患、プライマリ・ケアなど、特定領域において専門知識を有し、医療関係者の皆さまへより適切な情報提供を行うことで、チーム医療に貢献できるMRの育成を目指しています。このほか、2021年度から新たに「たな卸立会人資格」を社内資格として制定しました。

今後、当社では多岐にわたる認定制度を推進することで、各分野の担当者が製造管理、品質管理を行うスペシャリストに成長する仕組みにするとともに、自らが品質や安全性の確保に対する高い意識を持った社員の育成を目指していきます。

健康経営優良法人2023 (ホワイト500)

当社は、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人 2023(大規模法人部門(ホワイト500))」に認定されました。

健康経営優良法人制度とは、社員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人を認定する制度で、2017年度より実施されており、当社は6年連続での認定となります。また、今回は健康経営度の高い上位500法人として「ホワイト500」に認定されました。



多様な働き方への取り組み

当社は、育児、介護に関するさまざまな活動に取り組んでいます。2010年には、次世代認定マーク「くるみん」使用企業に認定されています。

子どもが最大3歳になるまで取得できる「育児休業」をはじめ、子どもの小学校6年生終期まで延長可能な「育児短時間勤務期間」、要介護状態の家族の病気で看護が必要になった際の「ファミリー・サポート休暇の導入」等、育児・介護に関するさまざまな制度を設けています。

指標	目標	実績
人事担当者との面談の実施率	100% (2022年10月～2023年9月末)	97.4% (2021年6月～2022年3月実績)
女性管理職比率	13%の達成	12.8% (2023年3月時点)
有給休暇取得率	65%の達成	66.3% (2022年度実績)

TOWA健康チャレンジ2023



2023年6月、社員が「自分の健康」について考えるための健康測定イベント「TOWA健康チャレンジ2023」を開催しました。血管年齢・ストレス、体組成、認知能力、筋力・平衡性、関節可動域、歩行姿勢、全身持久力の7項目を測定し、測定結果に基づいた「トレーニング動画」が継続的に配信されるなど、充実したものとなっています。昨年度の「TOWA健康チャレンジ2022」で特に優秀な成績を収めた社員の表彰も行いました。今後も社員の生活習慣改善の課題に対応するため、全社における恒例行事として継続して実施します。

社会貢献活動

企業主導型保育園



企業主導型保育園とは、社員の多様な働き方に応じた柔軟な保育サービスを提供するために企業が設置する保育施設のことです。当社では、育児をしながら働く社員が安心して長く働ける職場環境づくりの実現、さらには待機児童数解消等、近隣地域への貢献にもつなげることを目的として、2018年より岡山・山形工場の近接に企業主導型保育施設を設置しました。また、他社の企業主導型保育施設と共同利用契約を締結することで、預け入れる保育施設の選択肢が増え、育児休業から復職しやすい環境づくりに注力しています。

出前授業



当社では、大阪府内の各小学校区で実施されている「放課後子ども教室」にて、子どもたちが豊かな学びや体験ができるよう、専門的なスキルやコンテンツを活かした出前授業を行っています。これまでに「お菓のひみつを実験で探ってみよう～工夫がいっぱいのジェネリック医薬品!～」等のプログラムを実施しました。

高校生ビジネスコンテスト

当社は、2022年度で4回目となる「未来と健康のための高校生ビジネスコンテスト」を開催しました。これは、当社グループの企業理念である「人々の健康に貢献する」を広く発信し、幅広い健康関連産業への貢献を目指す取り組みの一環で、将来日本の未来を担っていく高校生の皆さんからフレッシュなアイデアを募集するとともに、社会に貢献する機会をつくることを目的としています。



モンゴルにおける 医薬品原料の栽培

海外における社会貢献の一例として、当社ではモンゴルにおいて、漢方として使用される甘草などの栽培プロジェクトを10年以上前から展開しています。モンゴルでは、経済を支える独自の産業が限られている上、国土の砂漠化が深刻な問題となっています。そこで、当社では医薬品の取引を行ってきたご縁から、モンゴルへの支援を進めてきました。

現地では、広大な草原に甘草が多数自生していることに着目し、その栽培を促す取り組みを進めています。甘草は、自然の食品添加物として多用されるほか、漢方としても使用され、抽出するとグリチルリチン酸という医薬品原料にもなる貴重な植物です。

もっとも、甘草は植え付けから漢方の原料として収穫までに最低5年を要します。そのため、当社は「モンゴル100年計画」を掲げて、栽培地の確保から甘草の植え付け、管理、収穫の次は、乾燥、チップ化、販売を支援しています。今後、現地の方々との連携を通じて、医薬品にするための抽出、販売までを現地化することで、モンゴルの産業発展に貢献してまいります。

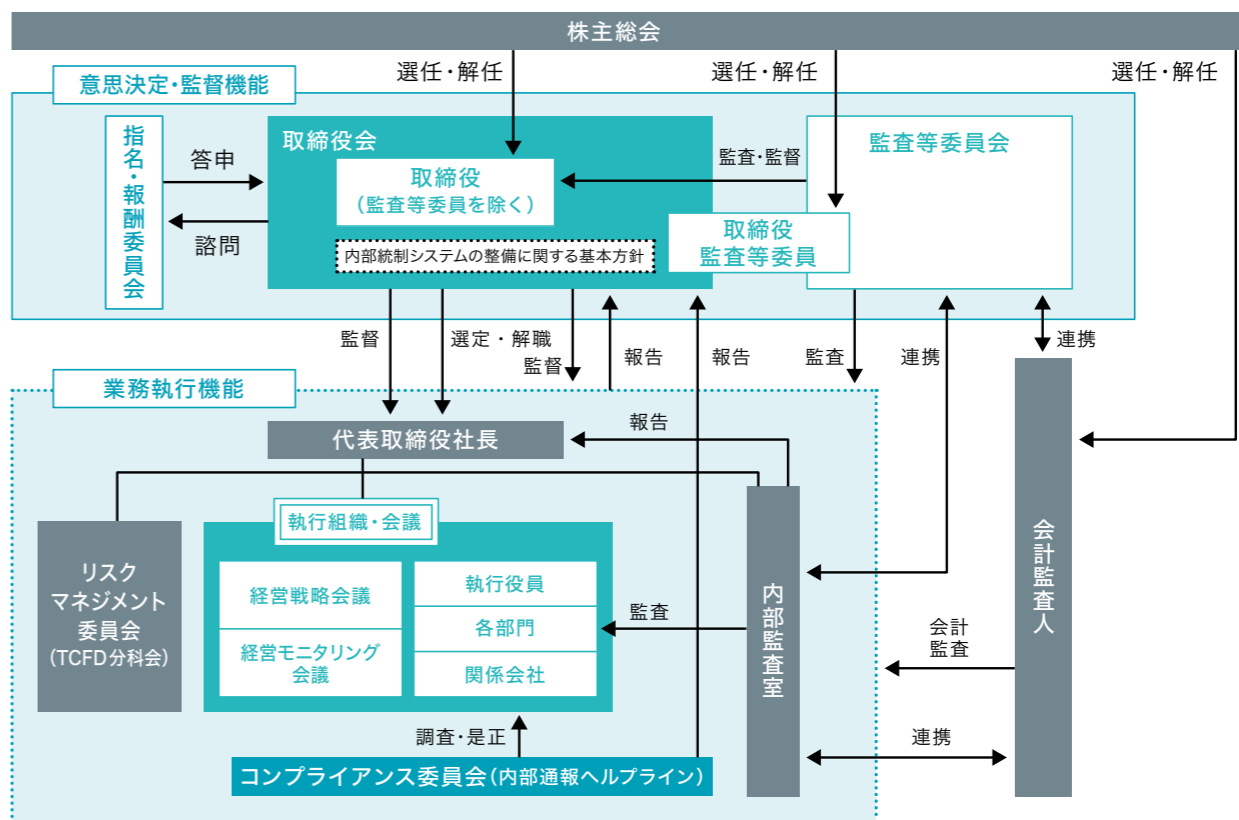


サステナビリティ ガバナンス

【基本的な考え方】

当社は、より良いコーポレートガバナンスの実現を経営上の重要課題と位置付け、コンプライアンス経営の徹底、経営の効率性と透明性の向上によって、企業価値を継続的に高めます。そのために、株主の権利を尊重・保護し、株主をはじめとするあらゆるステークホルダーとの良好な関係の構築、維持に努めるとともに、生命関連企業として企業倫理、役職員の倫理観の維持・向上に注力し、社会的使命に応える努力を常に続けます。この方針は、グループ企業にも適用し、グループ企業それぞれが求められる役割・使命を果たし、グループ企業全体としての企業価値を高めます。

コーポレートガバナンス体制図



コーポレートガバナンス体制の強化

当社は、コーポレートガバナンス体制の強化に向けて継続して取り組んでいます。現在監査等委員会設置会社を採用しており、取締役7名で構成される取締役会と、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成される監査等委員会を中心とした統治体制をとっています。

取締役会の主な役割としては、中長期の経営方針や重要業務の意思決定が挙げられます。また、内部統制システムの基本方針を決議し、取締役の業務執行状況を監督することも取締役会の重要な役割になります。このような意思決定や監督の実効性を確保するため、取締役の人数の縮小、取締役と執行役員の分離および

役割の明確化、社外取締役が発言しやすい環境の確保等が必要と考えています。

こうした方針のもと、これまでに監査等委員会設置会社への移行の他、中長期業績連動型株式関連報酬制度の導入、指名・報酬委員会の設置、社外取締役の機能強化、取締役会の活性化等の取り組みを進めてきました。今後も引き続きコーポレートガバナンス体制の強化に注力していきます。

取締役会

当社の取締役会は、代表取締役が議長を務めています。取締役会は原則として月1回開催し、経営上の重要な課題の検討と迅速な意思決定を図っています。また、業務執行面では執行役員制度を導入して、執行役員に業務執行責任を負わせるとともに、取締役会には経営における意思決定および監督に集中させるガバナンス体制を敷き、取締役の責任を明確にしています。

監査等委員会

当社の監査等委員会は、社外監査等委員3名を含む4名で構成されています。監査等委員は、監査等委員会において策定した監査計画に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、取締役、執行役員、社員、会計監査人からの報告收受、主要な事業所への往査等、実効性のある監査に取り組んでいます。また、

監査等委員会が独自の内部通報窓口を設置しており、独立性の高い窓口として役員が関与する事案について内部通報を受け付けています。

指名・報酬委員会

当社の指名・報酬委員会は、過半数が独立社外取締役で構成され、代表取締役が委員長を務めています。指名・報酬委員会は、取締役会の諮問に基づき、主に取締役、執行役員の選任・解任、候補者、後継者計画等に関する事項および報酬に関する事項を審議し、取締役会に答申することを目的としています。

取締役会全体の 実効性についての分析・評価

2023年2月、3月に取締役を対象として、取締役会の構成、運営、議論等に関する21設問からなる「取締役会の実効性に関する自己評価アンケート」を実施し、取締役会の実効性に関する分析・評価を行いました。その結果については、2023年4月17日開催の取締役会において報告しています。

全体として実効性に著しく欠けるところはないものの、今後の課題として、中長期的な経営課題および中長期視点での人材発掘・育成に関するより深い議論の必要性を認識しました。こうした評価の結果を踏まえて、取締役会の充実にさらに取り組んでいきます。

社外取締役の役割および独立性

当社では、社外取締役が取締役会での健全かつ効率的な経営の推進についての助言・提言を行うことで、公正かつ効率的な企業経営を行えるものと考えています。そして、社外取締役の関与・助言の機会を適切に確保することで、取締役等の人事や報酬等に関する決定プロセスの客観性および透明性を高め、コーポレートガバナンス体制の一層の充実・強化を図ることを目的として、当社は取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。

現在の社外取締役は全員が監査等委員であり、取締役会の議案については取締役会事務局の総務部が事前に送付し、十分な検討を行えるようにしており、また監査等委員会の補助スタッフにより必要な支援を実施し、常勤監査等委員を通じて重要事項の報告や説明を行うことにより、監査等委員としての職務を遂行できる体制を整備しています。

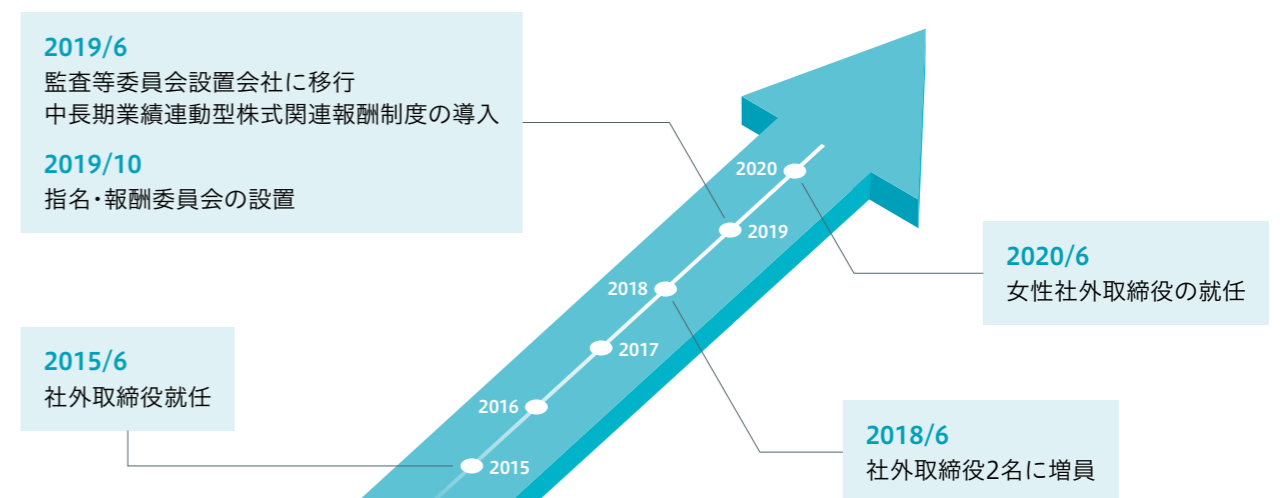
社外取締役の選任理由

役職 氏名	選任理由	出席状況	
社外取締役 (監査等委員) 栄木 憲和 2019年6月就任	グローバル企業での豊富な経験や幅広い見識を有しており、健全かつ効率的・客観的な経営の推進についての助言・提言を行っていただくことを期待して社外取締役に選任しています。	取締役会 (14回開催) 100%	監査等委員会 (13回開催) 100%
社外取締役 (監査等委員) 大石 歌織 2020年6月就任	弁護士として企業法務に精通し、豊富な経験と専門的な知識を活かし、女性の視点に基づいての助言・提言を行っていただくことを期待して社外取締役に選任しています。	取締役会 (14回開催) 100%	監査等委員会 (13回開催) 100%
社外取締役 (監査等委員) 後藤 研了 2021年6月就任	公認会計士としての財務・会計等の分野における専門的な知識と監査法人の経営者としての豊富な経験を活かして、経営の透明性と客観性向上についての助言・提言を行っていただくことを期待して社外取締役に選任しています。	取締役会 (14回開催) 100%	監査等委員会 (13回開催) 100%

スキル・マトリックス

		企業 経営	経営戦略 事業戦略	財務/ 会計	法務/ リスク 管理	人事	購買	研究 開発	生産	品管/ 信頼性 保証	グロー バル
社内 取締 役	吉田 逸郎	●	●	●	●	●	●		●		
	田中 政男	●	●	●	●	●					
	内川 治	●	●					●			●
	井上 憲一				●	●					
社外 取締 役	栄木 憲和	●	●		●			●	●	●	●
	大石 歌織				●						
	後藤 研了	●	●	●	●						

コーポレートガバナンスに対する取り組み 年表



役員報酬

当社は、取締役の報酬等の決定に関する基本方針を以下のように定めています。

- 「東和薬品グループの理念」、「私達の誓い」、「社是」、「東和薬品グループ企業行動憲章」の実現に向けた優秀な人材を確保できるものとする。
- 取締役が職務遂行にあたり、意欲や士気を高めることができるよう、会社・個人業績について明確な目標設定とそれに基づく報酬とする。
- 中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるものとする。
- 株主との利益意識の共有や株主重視の経営意識を高めることを主眼としたものとする。

取締役の報酬等の総額等

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	年次賞与 (個人評価部分)	業績連動報酬等		
				金銭報酬	非金銭報酬	
取締役 (監査等委員を除く)	156	107	16	25	7	3
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	49 (26)	49 (26)	— (—)	— (—)	— (—)	4 (3)
合計 (うち社外取締役)	206 (26)	157 (26)	16 (—)	25 (—)	7 (—)	7 (3)

政策保有株式

当社は、長期的かつ安定的な取引関係の構築・維持・強化のための手段のひとつとして、取引先からの保有要請を受け、政策株式を保有することがあります。その場合でも、当該株式を保有することが当社の中長期的な企業価値向上に資すると認められる株式に限定して保有する方針です。

保有の可否については、毎年、取締役会で中長期的な経済合理性、将来見通しを検証し判断します。また、政策保有株式の議決権行使については、その議案の

ステークホルダーとの対話

当社では、IR活動を通じて株主・投資家等に対し、経営戦略および財務・業績状況等に関する情報を適時・適切に開示するとともに、株主・投資家等との建設的な対話を重視して、有用な意見、要望等を取締役にフィードバックし、企業価値向上に役立てています。

以上のような基本方針のもと、取締役(監査等委員である取締役、社外取締役を除く。)に対して、報酬と当社の中長期業績および株主価値との連動性をより明確にし、取締役の企業価値増大の貢献意識および株主重視の経営意識をより一層高めるとともに、中長期的な企業価値向上を促すインセンティブを付与するため、2019年より中長期業績連動型株式関連報酬制度を導入しています。

また、取締役等の報酬等に関する決定プロセスの客観性および透明性を高め、コーポレートガバナンス体制の一層の充実・強化を図ることを目的として、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。

内容を精査し株主価値の向上に資するものか否かを判断した上で適切に議決権を行使します。株主価値を毀損するような議案については、肯定的な判断を行いません。また、反社会的行為や法令義務違反が見られた取締役等の選任議案には反対します。

この他、当社は、政策保有株主から売却方針の意向が示された場合、その売却等を妨げません。また、政策保有株主との取引であっても、他の取引先と同様、経済合理性を十分検討した取引を行っています。

また、株主・投資家以外のステークホルダーとの適切な協働も重要と考えており、患者様や医療関係者、取引先、地域社会、社員等の株主以外のあらゆるステークホルダーに対して、企業価値の創出に向けた適時・適切な情報開示を行い、良好かつ円滑な関係の維持に努めています。

リスクマネジメント

リスクマネジメントの基本的な考え方

当社は、「リスクマネジメント基本規程」を制定し、当社グループの各部門と役員および社員全員が、本基本規程に従い、全社的リスク管理を徹底します。当社グループを取り巻くリスクに迅速かつ的確に対応することが、当社グループの存続・発展に不可欠であり、リスクの未然防止、またはリスク発生時の利害関係者の利益喪失および企業経営への影響度の最小化を図ることを基本としています。当社グループのリスクマネジメント体制は、最高責任者の代表取締役社長の下、リスクマネジメント委員会を設置する体制としています。

リスクマネジメント委員会

リスクマネジメント委員会は、当社グループを取り巻くリスクに迅速かつ的確に対応し、リスクの未然防止、またはリスク発生時の利害関係者の利益喪失および企業経営への影響度の最小化を目的としています。

当委員会は、代表取締役の吉田逸郎が最高責任者を務めるほか、計17名で構成されています。また、取締役(監査等委員)の井上憲一が、オブザーバーとして参加しています。

なお、気候変動が自社の事業活動や収益等に与える影響については、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に基づき、2022年度より同委員会の

下部組織で、自社事業活動を対象としたシナリオ分析やGHG排出量削減施策の検討を進め、適宜、取締役会に報告の上、情報開示に努めてまいります。

情報セキュリティ

当社の信頼性・競争力を高めることを目的として、役員・社員全員が情報資産の適切な活用・保全・運用について職務遂行上遵守すべき基本的事項を規定した規程を設け、日常の経営活動、業務推進、組織運営の一環として情報セキュリティ保持に取り組んでいます。

災害対策

当社グループでは、大規模災害が発生した場合に備え、各種対策を講じています。

具体的には、①防災用品の配備、②災害発生時の初動体制の明確化とマニュアル等の整備、③安否確認システムの導入が挙げられます。また、年2回のリスクマネジメント委員会を開催し、情報共有を図っています。



消防避難訓練

リスク情報

当社グループの取り扱う製品・商品は主として医療用医薬品であり、その中のジェネリック医薬品が中心です。ジェネリック医薬品は新薬の有効性と安全性が一定期間にわたって確認された後に上市され、有効成分が同一でかつ効能・効果、用法・用量が同等の医薬品です。その

ため、当社グループには医薬品製造販売業としてのリスクに加えジェネリック医薬品メーカーとしての特有のリスク等があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および不測の事態に対する体制整備に最大限の努力をします。

医薬品医療機器等法 等による規制

当社グループは医薬品医療機器等法および関連法規等により医薬品の製造・販売について規制を受けています。これらの規制に関する違反が生じた場合、所管官庁等から行政処分が行われ、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは諸規制に関するリスクに対応するために、関連法規等の情報収集に努め、法令に合った対応を実施しています。また、全社的なコンプライアンス推進計画の策定、体制の整備を行っています。

特許期間および再審査期間

新薬の有効成分は通常、特許権により保護されており、その特許期間は出願日から20年間（さらに5年を限度とする期間延長が可能）となっています。ジェネリック医薬品は特許期間の満了後に製造販売承認されるため、この期間が延長されることがあれば、当社グループの新製品（追補品）の発売に影響を及ぼします。当社グループでは特許情報および再審査期間情報の収集に努め、関連部門との連携を行っています。新薬の特許期間満了後に速やかに効能追加等の一部変更承認を得る、または再審査期間満了後に一部変更承認申請を行うことで、効能不一致の解消に努めています。

医薬品医療機器等法に基づく再評価

医薬品の再評価とは、すでに承認された医薬品について、現時点における学問的水準から品質、有効性および安全性を見直す制度です。薬効再評価で有用性が認められないと製品の回収を行い、当該製品の廃棄を行います。また、品質再評価で新薬と同等でないとして評価された場合は、その後の製造販売を中止することがあります。こうした事態が生じれば当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは科学的技術の進歩の情報を収集し、医薬品の適正な評価を行っています。

副作用

ジェネリック医薬品については新薬で長年の使用実績があり、安全性が確認され、再審査の後に発売されるため、予期せぬ重篤な副作用が発生するリスクは小さいですが、もしこうしたことが生じれば当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、各国の規制に基づき、副作用の発生情報を含む医薬品に関する情報を収集し、評価・検討してその結果に基づく必要な措置を決定、実施しています。

薬価制度および医療費抑制政策

当社グループの主要製品、商品である医療用医薬品を販売するためには、厚生労働大臣が定める薬価基準への記載が必要です。増大する医療費の抑制を目的として医療保険制度の見直しや、薬価制度のさらなる大幅な変更、医療費抑制政策の強化が行われると、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループでは製品の価値に見合った適正価格での販売に努めるとともに、原材料等の調達コストの削減や生産効率化による原価低減活動を行っています。

特許訴訟

当社グループが発売するジェネリック医薬品には、発売後も原薬の結晶形、製剤、用途等に関する特許権が存続していることがあり、特許権所有者から特許訴訟を提起される場合があります。そうした場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは特許情報の収集に努め、技術部門と開発部門等関連部門間の連携強化を行っており、他社が有する特許を回避した製剤の開発を行っています。

デリバティブの時価評価

当社グループは半製品や原材料の一部を海外メーカーから外貨建てで輸入しています。円安でコストが上昇してもわが国の薬価制度のもとではそれを販売価格に転嫁することは極めて困難です。こうした円安によるコストアップのリスクを回避し、長期的に安定供給していくために、当社は長期のデリバティブ取引を行っています。決算時にはこれを時価評価しますが、前期末に比べて円高、また日米の長期金利差が拡大すれば評価損が出る構造になっていますので、為替レート、日米の金利動向によっては評価損が生じる可能性があります。また、逆の場合には評価益が生じる可能性があります。当社では、将来における外貨建て輸入取引量を見積り、その範囲内で長期のデリバティブ取引を行っています。これにより、デリバティブ取引が投機的にならないように留意しています。

競合状況によるリスク

ジェネリック医薬品の競争市場は、先発医薬品からの切り替えが多く構成割合を占め、その販促会社数による影響を大きく受けます。また、近年ではオーソライズド・ジェネリックの投入等の諸施策を講じる企業も多く、これらの動向次第で当社グループが計画していた売上収益との乖離が想定されます。この他にも、競合他社の供給状況は当社グループ製品への需要に影響を及ぼすため、安定供給上のリスクとなる可能性があります。当社グループでは、設備投資による生産能力の向上や製造所のバックアップ体制の整備に加えて需要量と在庫水準の日々のモニタリングによって、生産面・販売面からの安定供給に努めるとともに、透明性のある情報開示による信頼確保にも努めています。

災害等による生産の停滞、遅延

当社グループは大阪府、岡山県、山形県、滋賀県、兵庫県、静岡県およびスペイン・カタルーニャ州に生産拠点を配置していますが、自然災害や技術上・規制上の問題の発生により、生産拠点の操業が停止し、製品の安定供給に影響を及ぼす可能性があります。また、自然災害等の要因により原材料仕入先からの仕入れが停止し、その代替が困難である場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、国内工場間のバックアップ体制の整備、原薬の複数購買の推進に努めています。また、当社グループ内に原薬製造工場を保有し、原薬面からの安定供給に努めています。

グローバルリスク

2020年1月に買収手を完了したTowa Pharma International Holdings, S.L. (以下、「Towa HD」)の買収はグローバル体制の確立と当社の付加価値製剤の欧州・米国市場への提供に寄与するものと考えていますが、Towa HDの経営環境や事業の変化、各国の制度・規制の影響、当社とTowa HDの統合作業の進捗遅延、フェューアレジエンスにおいて判明しなかった事象等に起因して、同社買収において期待されていた効果が得られない場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、当社とTowa HDの統合作業を通じたグローバル経営体制の強化に努めています。

企業買収等のリスク

当社では、2021年3月に株式会社プロトセラを子会社化し、2022年3月に三生医薬株式会社の全株式を取得して買収手が完了しました。経営環境や事業の変化、統合作業の進捗遅延、フェューアレジエンスにおいて判明しなかった事象等に起因して、同社買収において期待されていた効果が得られない場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、当社と各子会社との統合作業を通じた事業計画の立案とシナジーの創出、派遣役員を含めた経営体制の強化に努めています。

その他

2023年5月8日より、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが2類感染症から5類感染症へ移行しました。統合報告書の発行時点（2023年11月30日）で当社グループにおける同感染症の影響はさらに軽微になると予想しておりますが、今後、仮に感染状況が悪化した場合には、当社グループの販売や生産に影響を与える可能性があります。一方、ロシア・ウクライナ情勢の変化が世界経済に影響を及ぼすことで、エネルギー価格や原材料価格の高騰を引き起こし、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

コンプライアンス

コンプライアンスの方針

当社グループは、「東和薬品グループ行動規範」のもと、倫理的かつ遵法精神に根ざした企業行動の徹底を図るため、役員および社員のコンプライアンス意識向上のため、施策および教育研修を推進します。さらに、当社グループの役員および社員による不正行為の早期発見・是正を目的に整備した内部通報制度の適正な運用を図ります。

一方、代表取締役社長直轄の内部監査室が内部監査を実施し、その結果については経営トップに直接報告します。改善を要する事項についてはフォロー監査を実施し、その改善状況を確認します。

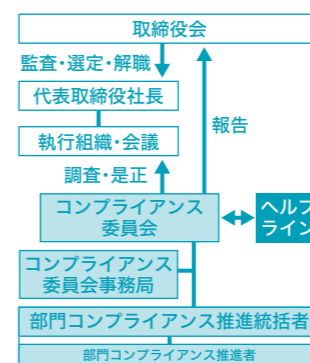
コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンス担当役員のもと社内外の委員で構成されるコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス活動を推進しています。当社グループの役員および社員は、業務または財務の状況に損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき、コンプライアンス違反発生への懸念があるときは、速やかに取締役やコンプライアンス委員会に報告するよう定めています。

コンプライアンス委員会は内部通報窓口（グループヘルプライン）を主管しており、当社グループ全体の役員および社員からの内部通報の状況について、定期的に取り締り会に対して報告しています。監査等委員会は、内部監査室・コンプライアンス委員会と定期的に情報共有を行い、資料の提出を求めることができます。

また、各組織が自律的にコンプライアンスの推進や是正等の活動を遂行する必要があるため、本部長や工場長を部門コンプライアンス推進統括者、部門長を部門コンプライアンス推進者と定めています。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス推進統括者らと連携をとり、グループ全体でのコンプライアンスに関するリスクの把握、分析、是正等の措置を計画し、実行します。

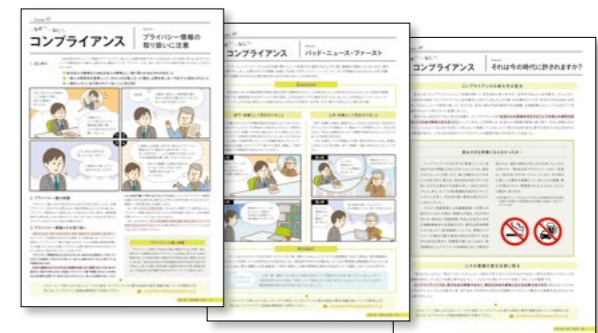
コンプライアンス体制図



コンプライアンス活動・教育

当社では、コンプライアンス担当役員およびコンプライアンス委員会の主導のもと、役員および社員向けに日常的な啓発活動を行うとともに、コンプライアンス推進期間を設けてグループ全体で諸施策を実施しています。具体的には、社長メッセージの発信、コンプライアンス啓発ポスターの掲示、当社グループのすべての役員および社員を対象とした意識調査アンケート、役員研修、並びにコンプライアンスに関する職場ミーティングを各部門で実施しました。

また、内部通報制度やプライバシー情報の取扱い等に関するeラーニングを実施しました。海外子会社においても、地域統括会社において法務・コンプライアンス部門が研修等の施策を実施しました。



グループ報を活用し、社員に分かりやすくコンプライアンス事例を紹介

内部通報ヘルプライン

当社における内部通報制度は、通報者の保護を図りつつ適切に対処し、内部監査室によるモニタリングと合わせて、問題の早期発見と是正に寄与しています。当社グループは、公益通報者保護法に対応する窓口として、グループヘルプラインおよび監査等委員会通報窓口の2つの窓口を有しています。グループヘルプラインは、国内グループ内で共通のヘルプラインとして運用されています。監査等委員会通報窓口は、執行から独立した窓口として、国内グループの役員が関与する事案に限り取り扱います。なお、海外については、欧米地域統括会社であるTowa Pharma International Holdings, S.L.にて海外子会社の役員および社員による内部通報窓口を設置しており、定期的に受付および調査の状況について報告を受けています。

社外取締役メッセージ

東和品質を通して「こころの笑顔」を提供する



社外取締役(監査等委員)
栄木 憲和

現在、医薬品業界はこれまでにない大きな3つの問題に直面しています。①ジェネリック医薬品の安定供給、②創薬力の低下とドラッグ・ラグ/ドラッグ・ロス、③流通・薬価制度です。当社ではこのような課題に対して、毎月の監査等委員会、取締役会で自由闊達で真剣な議論をかわし、さらに具体的な案件に対してはより理解を深めるために、幹部社員と社外取締役との個別会議を開催しています。当社では、来期(2024年4月)から、「第6期中期経営計画」がスタートします。当社の強みである、東和品質をあらゆる場面で遺憾なく発揮し、我が国はもとより世界の人々に多くの笑顔を提供できるように貢献をしていきたいと思っております。

社会的使命を果たすための取り組みと取締役会での議論の深化

ジェネリック医薬品メーカーに期待される役割は重要度を増していますが、ジェネリック医薬品業界においては、一部メーカーの不祥事により安定供給や製品の安全性に対する懸念が生じ、いまだ事態の解消には至っていません。このような厳しい状況下でも、当社は、「人々の健康に貢献します」という企業理念を社会的使命として、生産能力の増強を着実に進めるとともに、徹底した品質管理のもと「製品総合力No.1の製品づくり」に全社一丸となって取り組んでおり、その熱意は社外取締役である私にもひしひしと伝わってきます。取締役会では、人財育成や環境といった課題についても、当社が果たすべき社会的使命を念頭に置いた活発な議論がなされていますが、今後さらにサステナビリティ経営の推進に向けて議論を深めていきたいと考えています。



社外取締役(監査等委員)
大石 歌織

業界の正常化へ寄与したい



社外取締役(監査等委員)
後藤 研了

ジェネリック供給不足問題は、2020年の発生以降残念ながら未だ解決できていません。構造的な課題を踏まえて有識者検討会から、品質が確保された後発品を安定供給できる企業が市場で評価される仕組み作りの提言も行われ、検討が続けられています。業界の正常化へ一翼を担いたい当社は製造能力の増強を進めており、2024年度からの新中期計画を策定中です。コーポレートガバナンスの視点から支えたいと思っております。人々の健康への貢献を通じて「こころの笑顔」を支えるという企業理念に則り、我が国だけでなく世界で安心して使っていただける製品の安定供給に向けて、社外の目線で今後も寄与したいと思っております。

役員紹介

代表取締役社長

吉田 逸郎



1979年 5月 当社入社
1983年10月 当社経理部長
1983年12月 当社取締役経理部長
1986年 8月 当社取締役総務部長
1990年 4月 当社取締役社長室長
1990年 6月 当社専務取締役社長室長
1991年 6月 当社専務取締役生産本部長 兼 社長室長
1991年11月 当社専務取締役社長室長
1996年 6月 当社代表取締役社長(現任)
2003年10月 ジェイドルフ(株)(現ジェイドルフ製薬(株))
代表取締役会長(現任)
2010年10月 大地化成(株)代表取締役会長

取締役

田中 政男



2009年 4月 当社入社 内部監査室次長
2011年 4月 当社内部監査室長
2016年10月 当社広報・IR室長 兼 人事部長
2017年 6月 当社取締役管理本部長
2019年 4月 当社取締役 管理本部担当
2020年 6月 当社取締役(現任)
2021年 4月 (株)プロトセラ代表取締役会長(現任)
2021年 7月 同社代表取締役社長(現任)

取締役

内川 治



2017年 8月 当社入社 原薬事業本部顧問
2018年 4月 当社執行役員原薬事業本部長
2019年 4月 当社上席執行役員原薬事業本部長 兼 製品戦略本部
兼 基盤技術本部担当
2021年 4月 当社上席執行役員原薬事業本部長 兼 製品企画本部
兼 基盤技術本部 兼 製剤技術本部 兼 医薬ビジネス本部
兼 医薬開発本部担当
2021年 6月 大地化成(株)代表取締役会長(現任)
2022年 4月 当社上席執行役員原薬事業本部長 兼 信頼性保証本部
兼 製品企画本部 兼 基盤技術本部 兼 製剤技術本部
兼 分析技術センター 兼 医薬ビジネス本部 兼 医薬開発
本部担当
2023年 4月 当社上席執行役員R&D本部管掌 兼 信頼性保証本部
兼 医薬ビジネス本部担当
2023年 6月 当社取締役(現任)

取締役(監査等委員・常勤)

井上 憲一



2011年10月 当社入社 管理本部総務部次長
2014年 4月 当社管理本部総務部長
2015年 4月 当社総務本部総務部長
2016年10月 当社管理本部総務部長
2017年 4月 当社執行役員管理本部総務部長
2019年 4月 当社上席執行役員管理本部長 兼 総務部長
2020年 4月 当社上席執行役員管理本部長
2023年 4月 当社上席執行役員管理本部管掌
2023年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)

社外取締役(監査等委員)

栄木 憲和



1979年 8月 日本チバガイギー(株)入社
1994年 1月 バイエル薬品(株)入社
1997年 3月 同社取締役滋賀工場長
2002年 7月 同社代表取締役社長
2007年 1月 同社代表取締役会長
2010年 4月 同社取締役会長
2014年 5月 アンジェスMG(株)(現アンジェス(株))社外取締役(現任)
2015年 4月 (株)ファンベップ社外取締役(現任)
2015年 6月 当社社外取締役
2016年 4月 ソレイジア・ファーマ(株)社外取締役(現任)
2018年 6月 キッズウェル・バイオ(株)社外取締役(現任)
2019年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)

社外取締役(監査等委員)

大石 歌織



2001年10月 弁護士登録
2001年10月 北浜法律事務所(現北浜法律事務所・外国法共同事業)入所
2013年 1月 同事務所パートナー(現任)
2017年 6月 (株)PALTAC社外取締役(現任)
2020年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)
2022年 6月 フジテック(株)社外取締役

社外取締役(監査等委員)

後藤 研了



1981年 9月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入所
1984年 3月 公認会計士登録
2005年 5月 同法人代表社員(現パートナー)
2010年 7月 同法人理事大阪事務所第3事業部長
2013年 7月 同法人専務理事
2015年 7月 同法人大阪事務所長
2020年 7月 後藤研了公認会計士事務所 代表(現任)
2021年 4月 学校法人兵庫医科大学監事(現任)
2021年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)
2022年 6月 西日本旅客鉄道(株)社外取締役(現任)

11ヵ年財務サマリー

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 (3月期)
売上高 (百万円)	55,241	61,351	71,470	82,115	84,949	93,430	105,104	110,384	154,900	165,615	208,859
営業利益 (百万円)	7,723	7,706	11,105	11,134	6,869	11,643	15,968	16,143	19,923	19,205	5,514
経常利益 (百万円)	9,544	8,834	15,437	10,157	7,417	11,717	18,865	20,990	18,677	22,739	5,141
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,201	5,992	11,118	7,684	5,576	6,495	13,475	14,503	13,958	15,914	2,201
包括利益 (百万円)	6,348	5,999	11,175	7,313	5,858	6,533	13,409	14,948	14,469	17,960	7,825
純資産額 (百万円)	55,610	60,147	70,048	70,605	74,945	79,920	91,771	104,665	116,599	132,169	136,894
総資産額 (百万円)	89,705	103,318	121,187	156,851	165,247	177,181	188,803	230,016	245,668	332,097	371,347
1株当たり純資産額 (円)	1,090.70	1,179.69	1,373.89	1,434.79	1,522.99	1,624.09	1,864.92	2,126.72	2,369.21	2,685.18	2,781.17
1株当たり当期純利益 (円)	121.62	117.54	218.07	154.19	113.32	132.00	273.85	294.74	283.62	323.36	44.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	436.29	314.23	122.03	253.32	272.62	271.93	316.19	—
自己資本比率 (%)	62.0	58.2	57.8	45.0	45.4	45.1	48.6	45.5	47.5	39.8	36.9
ROE (自己資本利益率) (%)	11.7	10.4	17.1	10.9	7.7	8.4	15.7	14.8	12.6	12.8	1.6
株価収益率 (%)	13.68	12.63	10.50	9.98	16.56	16.79	10.64	7.69	8.61	8.50	42.37
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,645	8,144	8,037	3,732	10,195	19,230	19,002	19,164	12,008	22,129	2,544
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	(11,298)	(11,300)	(8,230)	(19,032)	(22,206)	(20,093)	(3,994)	(39,541)	(9,100)	(59,729)	(30,284)
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,793	3,529	238	27,970	(92)	4,670	(809)	11,748	184	46,540	17,481
現金および現金同等物の期末残高 (百万円)	3,985	4,675	5,208	18,526	7,112	11,511	26,652	18,713	22,915	32,830	24,257
従業員数 (人)	1,696	1,879	2,060	2,203	2,408	2,449	2,472	3,325	3,456	4,078	4,298
研究開発費 (百万円)	4,478	5,296	6,144	8,924	9,352	7,725	7,916	8,566	10,642	11,488	15,265
設備投資額 (百万円)	7,855	9,727	13,816	15,792	25,026	12,166	6,011	6,236	10,353	14,848	39,645
減価償却費 (百万円)	4,909	5,407	5,724	7,329	7,980	8,173	8,340	8,285	9,674	10,153	14,261
1株当たり配当金 (円)	75.0	75.0	95.0	95.0	95.0	95.0	107.5	44.0	44.0	60.0	60.0
配当性向 (%)	20.6	21.3	14.5	20.5	27.9	24.0	13.1	14.9	15.5	18.6	134.2

注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2013年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益」を算定しております。
2021年3月期および2023年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期および2022年3月期の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
2023年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2023年3月期は、連結子会社9社の決算期変更の経過期間となり、当該連結子会社は15ヵ月(2022年1月1日～2023年3月31日)を連結対象期間とした変則決算となっております。

経営者による財政状態、 経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

財務報告の詳細については、有価証券報告書(2022年4月1日～2023年3月31日)から抜粋して記載しています。

業績等の概況

[1] 経営を取り巻く環境

国内ジェネリック医薬品業界では、2017年に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」のもとで、ジェネリック医薬品の使用割合を2020年9月までに80%に高めることが目標として掲げられ、当社をはじめとするジェネリック医薬品業界は、生産体制の拡充と安定供給に努めてまいりました。ジェネリック医薬品の普及が進んだ結果、2022年12月の数量シェアは81.2%(2022年10-12月期 日本ジェネリック製薬協会調べ)となりました。

一方、2020年7月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2020」を踏まえ、2021年度以降は2年に1度の通常の薬価改定に加えて中間年における薬価改定が実施され、薬価改定が毎年行われることになり、医薬品業界にとって極めて厳しい状況となっております。

このように業界環境が大きく変化している中、当社グループにおいては、「人々の健康に貢献し、こころの笑顔を大切にすること」を企業理念として、2021年5月に発表した「第5期 中期経営計画2021-2023 PROACTIVE II」に基づき、国内外でのジェネリック医薬品事業をコア事業としつつ、「健康長寿社会」に対応した医療・介護の実現や、医療から未病のケア・予防ヘシフトする社会に貢献する健康関連事業の展開を目指し、各種課題に取り組みました。

[2] 販売面の取り組み

2022年6月に新製品7成分13品目、2022年12月に新製品7成分14品目の販売を開始し、当社のジェネリック医薬品の製品数は345成分768品目となりました。

[3] 海外展開の取り組み

当社では、海外市場での拡大と成長に向け、Towa Pharma International Holdings, S.L.を通じて欧州および米国市場でのジェネリック医薬品事業を展開しており、当連結会計年度において、欧州連結子会社

3社の社名を変更いたしました。この変更によって当社グループとしての一体感の醸成と協業推進を図り、統一したブランドで付加価値製品を提供することで、ステークホルダーに対し「TOWA」の明確なブランドイメージを構築し、さらなる事業展開を目指します。

[4] 新規事業の創出

当社は、「健康長寿社会に対応した医療・介護の実現や、医療から未病のケア・予防ヘシフトする社会に貢献する」ことを課題として認識し、新規事業の創出に取り組んでいます。その取り組みの一環として、当連結会計年度では、2022年3月に連結対象といたしました三生医薬が培ってきた高い技術力や広範な顧客基盤、健康食品関連のノウハウを活用でき、当社の目指す健康関連事業の多角的な展開が実現され、当社のさらなる企業価値向上につながると考えており、当連結会計年度では統合作業に取り組みました。また、医療・健康データを活用したヘルスケアサービスの提供を目指し、2022年9月にゲームメソッドを導入した服薬支援ツール「Hanaサポート(ハナサポ)」のサービスを開始いたしました。この他にも、ライフサイエンス領域における新たな研究開発拠点として、2022年10月に北大阪健康医療都市に「健都ライフ・イノベーションセンター」を開設いたしました。今後も、「人々の健康に貢献する」という当社グループの理念のもと、新規事業の創出に向けた取り組みを継続して行います。

[5] 業績

当連結会計年度における当社グループの業績については、売上高208,859百万円、売上総利益72,713百万円、販売費および一般管理費67,199百万円、営業利益5,514百万円、経常利益5,141百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,201百万円となりました。

セグメント別の業績は、次の通りです。なお、報告セグメントのセグメント利益については、のれん償却前

の数値となっております。国内セグメントの売上高は、155,538百万円、セグメント利益は10,931百万円と

なりました。海外セグメントの売上高は、53,487百万円、セグメント損失は277百万円となりました。

財政状態

当連結会計年度における財政状態は、次の通りです。

[1] 資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、371,347百万円となり、前連結会計年度末比39,250百万円の増加となりました。その主な要因は、棚卸資産の増加20,225百万円、建設仮勘定の増加19,445百万円等があったことによるものです。

[2] 負債の状況

負債については、234,453百万円となり、同34,525百万円増加しました。その主な要因は、短期

借入金の減少45,658百万円、長期借入金の増加71,119百万円、設備関係支払手形の増加8,119百万円等があったことによるものです。

[3] 純資産の状況

純資産については、136,894百万円となり、同4,725百万円増加しました。その主な要因は、為替換算調整勘定の増加5,630百万円等があったことによるものです。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は36.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に対して8,573百万円減少し、24,257百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

[1] 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは2,544百万円の収入(前連結会計年度比19,585百万円減)となりました。主な要因は、棚卸資産の増加18,496百万円(同、10,545百万円増)等があったものの、減価償却費14,261百万円(同、4,107百万円増)等によるものです。

[2] 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、30,284百万円の支出(前連結会計年度比29,445百万円減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出28,731百万円(同、17,590百万円増)等によるものです。

[3] 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、17,481百万円の収入(前連結会計年度比29,058百万円減)となりました。主な要因は、短期借入金の純減少額45,680百万円(前連結会計年度は純増加額47,135百万円)、長期借入金の返済による支出8,118百万円(前連結会計年度比936百万円増)、新株予約権付社債の償還による支出4,150百万円等があったものの、長期借入れによる収入78,831百万円(同、69,670百万円増)等によるものです。

配当政策

当社の利益配分については、研究開発力強化、設備投資資金の確保等今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、業績に応じた配当を継続的かつ安定的に行うことを基本方針としています。

このような方針に基づき、当期の配当は、1株当たり60円(中間配当30円、期末配当30円)としました。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当

を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めています。

事業拠点



会社の概況 2023年3月31日現在

会社概要

社名 東和薬品株式会社
 本社 〒571-8580 大阪府門真市新橋町2番11号
 TEL:06-6900-9100(代表)
 代表者 代表取締役社長 吉田 逸郎
 創業 1951年6月
 設立 1957年4月
 上場取引所 東京証券取引所プライム市場(証券コード:4553)
 資本金 47億1,770万円
 事業内容 医療用医薬品の製造・販売

事業拠点および販売拠点

本社 本社 守口別館 東京支社
 研究所 中央研究所 製剤研究所
 京都分析科学センター
 健都ヘルスケア科学センター
 健都ライフ・イノベーションセンター
 尼崎リサーチセンター 姫路リサーチセンター
 工場 大阪工場 岡山工場 山形工場
 物流センター 西日本物流センター 関西出荷センター
 東日本物流センター
 営業・販売拠点 営業所71拠点 代理店62拠点

連結子会社

ジェイドルフ製薬株式会社
 大地化成株式会社
 グリーンカプス製薬株式会社
 三生医薬株式会社
 Towa Pharma International Holdings, S.L.(他7社)

株式の状況 2023年3月31日現在

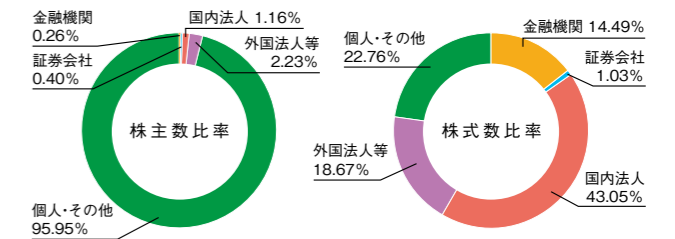
発行可能株式総数 147,000,000株
 発行済株式総数 51,516,000株
 1単元の株式数 100株
 株主数 8,267名

大株主一覧(上位10名)

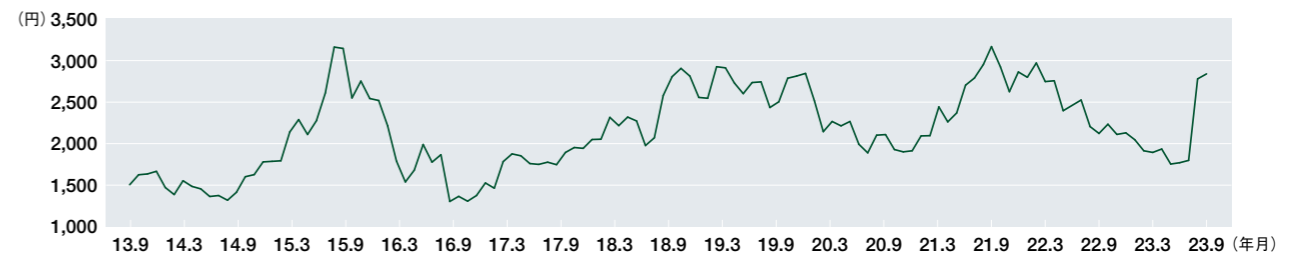
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
(株)吉田事務所	20,100	40.84
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,895	7.91
ビーエヌワイエム アズ エージーティシーエルティエス ノントリーティー ジャステック	2,448	4.98
東和薬品共栄会	1,494	3.04
吉田 逸郎	1,455	2.96
(株)日本カストディ銀行(信託口)	1,407	2.86
東和薬品社員持株会	966	1.96
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224	751	1.53
(有)吉田エステート	648	1.32
日本生命保険相互会社	438	0.89

(注)当社は、自己株式2,294,167株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主分布状況



株価推移



主なグループ企業

 ジェイドルフ製薬株式会社 医療用医薬品の製造販売 所在地:滋賀県甲賀市	 大地化成株式会社 医薬品原薬・中間体の研究開発および製造 所在地:兵庫県神崎郡福崎町	 グリーンカプス製薬株式会社 医薬品のソフトカプセル製造 所在地:静岡県富士宮市	 三生医薬株式会社 健康食品・医薬品等の企画・開発・受託製造 所在地:静岡県富士市	 Towa Pharma International Holdings, S.L. 欧米地域統括会社 所在地:バルセロナ(スペイン)
--	---	--	---	--

連結対象外子会社

Tスクエアソリューションズ株式会社
 ヘルスケア関連のITサービス提供等
 所在地:大阪府守口市

株式会社プロトセラ
 疾病リスクの検査サービス事業および診断用医薬品の研究開発等
 所在地:大阪府摂津市

大阪・関西万博に協賛

当社は、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)のテーマ事業「シグネチャーパビリオン」のうち、慶應義塾大学 医学部教授である宮田裕章氏がプロデューサーを務めるCo-being館(テーマ事業「いのちを響き合わせる」)に、ブロンズパートナーとして協賛しています。宮田氏が提唱する「Better Co-Being」は、人々が互いにつながり合いながらWell-Beingであり続ける状態を指す考え方であり、当社の企業理念である「こころの笑顔を大切にします」とも親和性が高いテーマです。当社は宮田氏や他の協賛企業との共創を通じ、シグネチャーパビリオンの成功に向けて、取り組んでまいります。



提供:2025年日本国際博覧会協会



東和薬品